

第6回 札幌支店企業動向調査(1)¹

Report on Branch Economies in Sapporo (1)

平澤 亨 輔

I. 支店企業動向調査結果を掲載するにあたって

札幌市、仙台市、広島市、福岡市の4つの地方中枢都市の経済は、「支店経済」と呼ばれ、東京本社の企業を中心とした県外からの支店の立地がその都市の成長に大きな影響を与えている。しかし、金融システム不安が起こった90年代後半にそれまで順調であったこれら地方中枢都市の経済に大きな変化が生じ、これらの都市では従業者数が減少するとともに札幌市、福岡市、広島市では県(道)外本社の支店の従業者数も減少した。この点は、筆者が平澤(2004)、北海道エンパワーメント研究会(2005)で指摘したことである。さらに2000年代前半においても地方中枢都市の従業者数は減少しており、それが支店従業者数に影響を与えている。このような中で札幌市に立地する支店の動向を調査することは重要な意義をもつといえる。

筆者を含む札幌学院大学の研究グループと札幌商工会議所は、札幌市に立地し、札幌市以外に本社を持つ、札幌市の支店企業に対して1987年から5年ごとにアンケート調査を行ってきた。第6回となる調査は2007年に行われた。本稿は、この調査結果について道外に本社がある札幌支店についてその結果の一部をまとめたものである。

本稿ではIの第1節で近年の地方中枢都市の支店立地に関する分析について簡単に触れる。つぎに第2節で事業所・企業統計を用いて札幌市の支店経済の状況を支店従業者数の動向を中心に分析する。次にIIにおいて2007年に筆者と札幌商工会議所が共同で行った支店経済のアンケート調査結果を道外企業に関する部分について掲載する。

¹ この研究は、2007年度札幌学院大学研究奨励金の援助を得たものである。またこのアンケート調査は、札幌商工会議所の協力を得ている。ここに改めて謝意を述べたい。

I-1. 近年の地方中枢都市の支店経済に対する分析

支店の立地に関する研究は、すでに阿部(1995)、日野(1996)などの研究があるが、本節では、近年の企業の支店立地の動向に関する分析について簡単に触れたい。日野(2007)は、事業所・企業統計調査を用い、全国の57都市を対象とし、それらの都市を三大都市(東京、大阪、名古屋)、地方中枢都市(札幌、仙台、広島、福岡)、地方圏都市35都市、大都市圏都市15都市に分け、33の業種について支店従業者数の動向を分析した。ここで支店とは、「事務所あるいは営業所に分類される支所が支所全体の60%以上を占める産業」の支所(日野(2007), p199)であって、「本社が他市町村に立地する企業の支所」(同, p199)である。そこでは、90年代前半から地方中枢都市の支店従業者の伸びが県庁所在地都市と同じく停滞したこと、90年代後半に主要都市のほとんどで支店従業者数の減少が見られたことを指摘している。

また日野は、1996年から2001年までの期間における支店従業者数の減少をその寄与率でみた場合、地方中枢都市で「東京都本社の支店の縮小が他都市に本社を持つ企業の縮小よりも相対的に大きかった」(日野(2007), p205)ことを指摘している。この背景として、東京に本社を配置する全国企業が支店従業者数の減少を含めた組織の再編を進めたことをあげている。

日野は、同じ時期の産業別にみた支店の従業者数の推移についても分析している。産業で見ると、卸売業、金融保険業、運輸・通信業、建設業などの成熟産業において支店従業者数の減少がみられるが、対事業所サービス²については支店従業者数が増加しており、その中でも情報サービス業の寄与率が高いことを指摘している。このような成熟産業の大企業の支店は、経済がバブル崩壊後の景気低迷から脱却したとしても支店の増設・拡大は期待できない状況にあると述べている。

さらに1990年代の支店集積の縮小の背景に、①経済のグローバリゼーションの影響、②情報化の進展、③少子高齢化の進行をあげている。

第1のグローバリゼーションの進展の影響とは、金融・保険業における企業統合や国際競争による産業全体の効率化の動きとメーカーの海外直接投資の増大などに伴う国内投資の相対的な抑制の影響である。第2の情報化の影響とは、情報化に伴う産業活動における業務の統合化と効率化の影響である。第3の少子高齢化の影響とは、労働力供給の減少と市場規模縮小の影響であると述べている。

また日野は90年代の経済状況は、地方中枢都市の支店配置にも影響を与える可能性がある

² 日野(2007)では物品賃貸業、情報サービス、調査・広告業、その他の事業サービス、その他の専門サービス業を対事業所サービスとしている。

という指摘も行っている。日野 (2001) では、支店のテリトリーの再編に関する議論が紹介され、ある産業あるいは市場が成熟段階に移行するにつれて、売り上げの増大が期待できなくなり、費用の節約が利益の確保の手段として重要になり、テリトリーの統合が一つ的手段となると述べている。情報通信技術および高速交通体系の発展整備により情報の集中管理および一定時間内の移動可能性が増大することが支店のテリトリーの再編をもたらす可能性があるとし、「そうした変化が一般的現象として顕在化したときには、4 地方中枢都市の間においても、より広域なテリトリーの拠点になる都市とそうでない都市への分化が起こることが予想される。」(日野 2001, p 30) と述べている。

この点と関連した分析を行ったのが埴淵 (2002) である。埴淵は、「ダイヤモンド会社職員録 (全上場会社版)」、「ダイヤモンド組織図・事業所便覧」、「日本金融名鑑」を用いて、支所の管理系列を把握し、本社、支社、支店、営業所等の企業の空間組織の水平的・垂直的成長を分析した。そのなかで埴淵は、札幌市、仙台市、広島市、福岡市を広域中心都市と呼ぶ。そして広域中心都市における支所の集積について触れ、高度成長期にはこの4都市については集積が比較的接近するが、「1980年以降に関しては福岡・仙台の成長と札幌・広島の停滞という方向で二極分化する傾向にあり、2000年時点で福岡と広島・札幌の間には支所配置率で10%近い差が生じ、支所数では1.5倍もの開きがある。」(埴淵 2002, p 398) と述べ、支店経済の集積でみた福岡市と広島市、札幌市の格差が拡大していることを示している。また札幌を仙台の管轄下に置く企業がそれぞれ21社あり、そのうち13社が札幌を東北主要都市と同等に位置づけていること、21社のうち函館、旭川を下位都市として持つケースがわずかに3社であることを示し、過度の札幌一極集中が、逆にその成長基盤を失う可能性を示唆している³。埴淵の分析は、札幌市の全社における位置づけの低下の可能性を示したばかりでなく、北海道における札幌市への一極集中がさらなる札幌市の位置づけの低下をもたらす可能性を指摘したという意味で重要である。この位置づけの低下については、調査報告でもふれられる。

このように地方中枢都市の支店の状況は、金融システム不安後の日本経済、地域経済の変化とともに大きく変化しつつある。以下では、まず事業所・企業統計調査を用いて、札幌市の支店経済の状況を分析してみる。

³ 筆者らもこの支店経済調査の中で何件かの企業に対してヒアリング調査を行ったがそこにおいても北海道の管轄を札幌市から仙台市の支店に移す企業があることを聞くことがあった。平澤、河西 (2003) のアンケート調査では、6割近くの支店が、札幌市以外の道内地域に支店をもたないと回答している。また箸本 (2001) では、情報化の進展により、ある日用雑貨メーカーで支店の統廃合が行われ、札幌支店が営業所に降格され、仙台支店の管轄下におかれた例が紹介されている。

I-2. 事業所・企業統計調査から見た 90年代後半以降における地方中枢都市の従業者数と支店従業者数の変化

2-1 地方中枢都市の従業者数の推移

このように地方中枢都市の支店の事業所数、従業者数が変化する状況の中で、札幌市の支店の事業所数、従業者数の動向について分析してみる。表I-1は、札幌市、仙台市、広島市、福岡市という4つの地方中枢都市の従業者数の推移を示したものである。なお広島市については2005年に湯来町と合併している。表の数字はすべて合併後の市域をもとにしたものである。80年代前半から90年代の前半までの期間に4つの都市の事業所数、従業者数は、91年から96年の期間における札幌市の事業所数の減少をのぞいて順調に増加してきた。しかし、90年代後半にはいとこれらの都市の事業所数、従業者数は減少を記録することとなる。96年から2001年にはすべての地方中枢都市の事業所数と従業者数が、2001年から2006年の期間には広島市の従業者数を除く地方中枢都市の事業所数と従業者数が減少した。とりわけ、拓銀破綻に代表される金融システム不安が生じた96年から2001年の期間には、その減少率はかなり大きい都市も見られた。札幌市の減少率は7.8%で広島市の9.0%より低いものの、かなり高い率を示した⁴。この時点において、4つの地方中枢都市の中において福岡市、仙台市と広島市、札幌市の間で従業者数の伸びからみて格差が生じている。

しかし、その後の2001年から06年の期間においては、4つの地方中枢都市において事業所数、従業者数の減少率は仙台市の従業者数を除いて低下した。広島市については、従業者数は増加に転じた。このように従業者数の面から見ると減少しているものの、仙台市を除い

表I-1 地方中枢都市の事業所数、従業者数の推移

事業所数

調査年度	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	86~81年	91~86年	96~91年	01~96年	06~01年
札幌市	74,226	78,768	84,758	82,794	77,605	74,191	6.1%	7.6%	-2.3%	-6.3%	-4.4%
仙台市	41,147	47,190	49,270	50,511	48,728	46,959	14.7%	4.4%	2.5%	-3.5%	-3.6%
広島市	55,059	58,174	60,003	61,041	55,831	55,195	5.7%	3.1%	1.7%	-8.5%	-1.1%
福岡市	72,243	75,613	77,747	77,996	75,136	70,359	4.7%	2.8%	0.3%	-3.7%	-6.4%

従業者数

調査年度	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	86~81年	91~86年	96~91年	01~96年	06~01年
札幌市	694,140	737,538	864,616	933,502	860,508	840,151	6.3%	17.2%	8.0%	-7.8%	-2.4%
仙台市	402,762	447,266	523,281	558,093	554,534	536,681	11.0%	17.0%	6.7%	-0.6%	-3.2%
広島市	502,256	528,485	596,300	631,126	574,612	575,795	5.2%	12.8%	5.8%	-9.0%	0.2%
福岡市	641,976	663,396	773,650	837,396	814,260	811,303	3.3%	16.6%	8.2%	-2.8%	-0.4%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

出所：朝日新聞社「民力CD-ROM」

⁴ この点については、エンパワーメント研究会（2005）で詳しく述べているのでそちらを参照されたい。

て従業員の減少率は低下し、これらの地方中枢都市の経済状況は悪化に歯止めがかかりつつあったといえる。ただこの時点では仙台市の従業員数の減少率は札幌市よりも若干であるが高くなっている。また現在の不況の影響は、この統計には出ておらず、今後の状況について注視する必要がある。

表I-2, I-3は、地方中枢4都市(札幌市, 仙台市, 広島市, 福岡市)に立地する県(道)外に本社がある会社と東京都に本社がある会社(ともに外国の会社をのぞく)の支所(他の場所にある本所(本社, 本店)の統括をうけている事業所, 支社, 支店のほか, 営業所, 出張所, 工場, 従業員がいる倉庫などを含む)の事業所, 従業員数についてその推移をそれぞれ表にしたものである。なお広島市については2006年の事業所数, 従業員数は湯来町

表I-2 県外本社の支所の事業所・従業員数の推移

	事業所数				増加率		
	1991年	1996年	2001年	2006年	91~96年	96~01年	01~06年
札幌市	8,029	8,673	8,337	8,486	8.0%	-3.9%	1.8%
仙台市	8,670	9,544	9,848	10,250	10.1%	3.2%	4.1%
広島市	6,348	6,973	6,734	7,247	9.8%	-3.4%	7.6%
福岡市	11,199	12,133	12,026	12,363	8.3%	-0.9%	2.8%

	従業員数				増加率		
	1991年	1996年	2001年	2006年	91~96年	96~01年	01~06年
札幌市	139,396	153,384	150,263	150,624	10.0%	-2.0%	0.2%
仙台市	149,969	160,152	171,865	171,105	6.8%	7.3%	-0.4%
広島市	113,667	127,239	116,829	119,381	11.9%	-8.2%	2.2%
福岡市	198,793	214,796	206,407	209,293	8.1%	-3.9%	1.4%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

表I-3 東京都本社の支所の事業所数と従業員数の推移

	事業所数				増加率		
	1991年	1996年	2001年	2006年	91~96年	96~01年	01~06年
札幌市	5,441	5,674	5,295	5,316	4.3%	-6.7%	0.4%
仙台市	5,306	5,558	5,620	5,797	4.7%	1.1%	3.1%
広島市	2,977	3,218	3,005	3,300	8.1%	-6.6%	9.8%
福岡市	5,706	6,122	5,951	6,176	7.3%	-2.8%	3.8%

	従業員数				増加率		
	1991年	1996年	2001年	2006年	91~96年	96~01年	01~06年
札幌市	102,504	110,058	106,249	103,646	7.4%	-3.5%	-2.4%
仙台市	105,005	107,464	106,379	107,412	2.3%	-1.0%	1.0%
広島市	65,168	72,317	61,551	62,934	11.0%	-14.9%	2.2%
福岡市	119,637	123,382	115,786	118,983	3.1%	-6.2%	2.8%

資料：表I-2と同じ

と合併した後の数である。これを見ると金融システム不安が生じた期間を含む1996年から2001年の時期には仙台市をのぞき、県(道)外、東京都ともに支所従業者数が減少していることがわかる。仙台市も東京都本社支所の従業者数は減少している。このことは日野の指摘と一致する。県(道)外本社支所事業所数の減少率では、札幌市と広島市の比率が他の2都市より高い。従業者数の減少率では広島市が8.2%と最も高く、ついで福岡市が3.9%の減少率で札幌市よりも高い。東京都本社支所では、事業所数は広島市と札幌市の減少率が他の2都市よりも高く、従業者数については広島市が14.9%と最も高く、ついで福岡市の6.2%となっており、県(道)外本社支所と同じ傾向が見られる。

次に2001年から2006年にかけての期間についてみる。この期間の広島市の従業者数は湯来町と合併した後の数字であり、事業所数、従業者数ともに過大に評価されているのでここでは扱わず、他の3都市の比較を行う。この期間の事業所数で見ると、県(道)外本社、東京都本社ともにすべての都市で増加率はプラスで事業所数は増加しているが、札幌市(それぞれ1.8%、0.4%)と仙台市(4.1%、3.1%)、福岡市(2.8%、3.8%)の間で増加率に差が見られる。従業者数については札幌市が道外本社0.2%、東京本社が-2.4%であり、仙台市が、それぞれ-0.4%、1.0%、福岡市1.4%、2.8%となっている。県(道)外本社では仙台市の増加率がマイナスになっているがこれはその前の期の増加率が高かったことの反動とも考えられる。東京都本社従業者数で見ると札幌市の増加率がマイナスであるのに対し、仙台市、福岡市の増加率はプラスであり、東京都本社支所従業者数ではその増加率に差が見られる。

2-2 札幌市の支店の従業者数の推移

次に、札幌市に立地する支店の事業所数、従業者数についてより詳しくみる。表I-4は、札幌に立地する企業(外国会社をのぞく会社)の支所の従業者数の推移を本社所在地別に見たものである。これを見ると、支所の従業者数は96年から2001年の期間に減少している。札幌市本社と道外企業、とりわけ東京都と大阪府本社支所が減少している。これに対して、東京都、大阪府以外のその他の府県が本社支所従業者数は増加する傾向にある。道内他の市町村が本社支所従業者数も増加している。しかし、この時期の東京都、大阪本社支所従業者数の減少数が大きく、北海道以外の他の都道府県全体では支所従業者数は減少している。

2001年から2006年の期間には支所従業者数は増加に転じているが、東京都と大阪府が本社支所の企業支所従業者数は減少している。特に大阪本社支所従業者数の減少率が17.1%と高い。東京都と大阪府以外のその他の府県本社支所従業者数は増加しており、この期間において20.3%と大きな増加を示している。この支所従業者数の増加数が大きく、北海道以外の他の都道府県本社支所従業者数は全体で増加した。

この状況をさらに分析するために、外国会社をのぞく会社について本社所在地別の支所従

表 I-4 札幌市の支所従業者数 (外国会社をのぞく会社)

従業者数

期間	総数	本社所在地					
		札幌市	道内他の市町村	他の都道府県	東京都	大阪府	その他の府県
2006年	293,686	122,119	20,694	150,624	103,646	13,249	33,729
2001年	284,853	114,467	20,123	150,263	106,249	15,986	28,028
1996年	290,587	117,345	19,844	153,384	110,058	16,436	26,890
1991年	258,337	101,291	17,598	139,396	102,504	15,667	21,225
1986年	194,757	68,028	15,843	110,836	83,808	14,090	12,938
1981年	174,131	55,537	18,570	100,007	78,702	11,978	9,327

増加率

期間	総数	本社所在地					
		札幌市	道内他の市町村	他の都道府県	東京都	大阪府	その他の府県
06~01年	3.1%	6.7%	2.8%	0.2%	-2.4%	-17.1%	20.3%
01~96年	-2.0%	-2.5%	1.4%	-2.0%	-3.5%	-2.7%	4.2%
96~91年	12.5%	15.8%	12.8%	10.0%	7.4%	4.9%	26.7%
91~86年	32.6%	48.9%	11.1%	25.8%	22.3%	11.2%	64.1%
86~81年	11.8%	22.5%	-14.7%	10.8%	6.5%	17.6%	38.7%

資料：表 I-2 と同じ

業者数の増加数とその寄与率を見たのが表 I-5 である。90年代以降に絞って分析すると、バブル崩壊後の1991年から96年の期間にかけて支所従業者総数は増加しており、全体で3万人以上あった。札幌市本社の支所従業者数の増加が大きく、1万6千人を上回る増加数があり、寄与率も50%近い。東京都本社の支所従業者数の増加も7,500人を超え、寄与率も23.4%と高かった。90年代後半の1996年から2001年にかけてそれまで支所従業者数の増加に大きな寄与率を占めていた札幌市本社と東京都本社の支所従業者数が減るが、それは寄与率で見ても大きな減少を示し、札幌本社で-50.2%、東京都本社で-66.4%の寄与率である。東京都本社の支所従業者数の減少については、日野(2007)の分析結果と同じである。

すでに述べたように日野(2007)では、東京本社の支所従業者数の減少を組織の再編と関連づけて述べている。平澤、河西(2003)は、2002年に札幌商工会議所と共同でアンケート調査を行った。その際、札幌支店(ここでは、支社、支店、営業所、出張所などの出先事業所をさす)を設置している企業の合理化、機構改革などの現状についても質問を行っている。「貴社では現在の不況による経営環境の悪化に対して合理化、機構改革、賃金の見直しなどの改革を行っていますか。」という問いに対して、「現在行っている最中である」と回答した企業の比率は73.1%、「すでに終わっている」20.0%、「行っていない」5.4%であり何らかの形の合理化、機構改革などを行っている企業が多いことがわかる。またその内容について五項目からの選択という形で尋ねると、「業務の合理化」(70.2%)、「人員の抑制・削減」(66.5%)、

表 I - 5 札幌市の支所従業者数の増加数と寄与率

増加数

期間	総数	本社所在地					
		札幌市	道内他の市町村	他の都道府県	東京都	大阪府	その他の府県
06~01年	8,833	7,652	571	361	-2,603	-2,737	5,701
01~96年	-5,734	-2,878	279	-3,121	-3,809	-450	1,138
96~91年	32,250	16,054	2,246	13,988	7,554	769	5,665
91~86年	63,580	33,263	1,755	28,560	18,696	1,577	8,287
86~81年	20,626	12,491	-2,727	10,829	5,106	2,112	3,611

寄与率

期間	総数	本社所在地					
		札幌市	道内他の市町村	他の都道府県	東京都	大阪府	その他の府県
06~01年	100.0%	86.6%	6.5%	4.1%	-29.5%	-31.0%	64.5%
01~96年	-100.0%	-50.2%	4.9%	-54.4%	-66.4%	-7.8%	19.8%
96~91年	100.0%	49.8%	7.0%	43.4%	23.4%	2.4%	17.6%
91~86年	100.0%	52.3%	2.8%	44.9%	29.4%	2.5%	13.0%
86~81年	100.0%	60.6%	-13.2%	52.5%	24.8%	10.2%	17.5%

資料：表 I - 2 と同じ

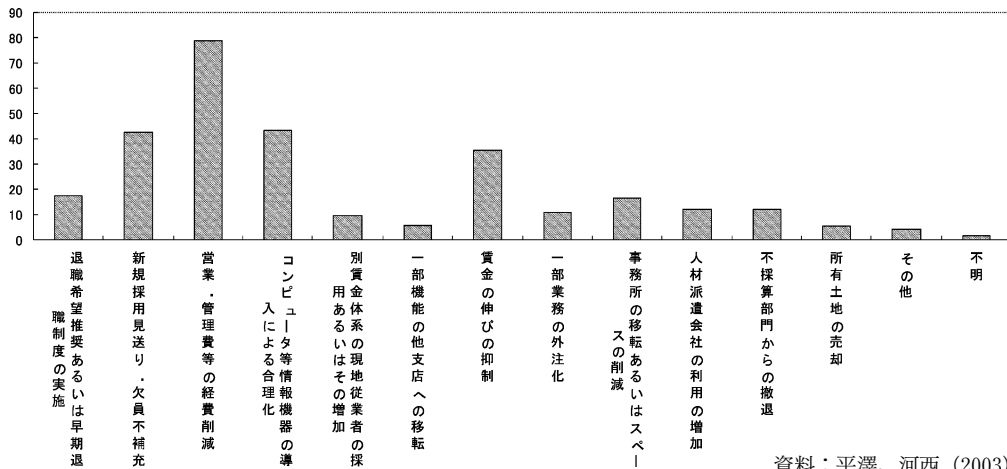
「賃金体系の見直し」(63.4%)という三項目の比率が圧倒的に高く、7割前後の比率である。これに対し、他の二項目の「本社の機構改革」(45.7%)、「グループ企業の再編」(25.0%)は少し比率が低い。「人員の削減・抑制」が多くの企業で行われていたことがわかる。

支店レベルで合理化、機構改革などにもないどのようなことが行われてたかを示したのが図 I - 1 である。最も多いのが「営業管理費等の削減」であり78.7%の支店が回答している。続いて「コンピュータ等情報機器の導入による合理化」、「新規採用見送り・欠員不補充」、「賃金の伸びの抑制」であり、4割前後の支店が回答している。「人材派遣会社の利用の増加」、「別賃金体系の現地従業者の採用あるいはその増加」と回答した支店の比率は10~20%の間であり、それほど大きくない。支店レベルでも人員の抑制、人件費の削減が行われていたことがわかる。

2001年から06年の期間になると支所従業者数の状況は、若干異なってくる。東京都と大阪府本社支所の支所従業者数は依然として減少している。とくに大阪府本社支所の支所従業者数は、大きく減少し、東京都本社支所の支所を上回る減少数である。寄与率は東京都本社支所が-29.5%、大阪府本社支所が-31.0%である。これに対し、札幌市本社支所の支所従業者数は増加に転じ、その他の府県が本社支所である支所従業者数も増加している⁵。とりわけ、その他府県本社支所の支所従業者数の伸びは大きく、札幌本社支所の86.6%に及ばないものの、寄与率では64.5%を占め

⁵ 札幌本社支所従業者数の増加、東京本社支所従業者数の減少の要因には、東京本社支所が分社化され、札幌本社になった影響も考えられるが、それがどのくらいの影響があるのかについては不明である。

図 I - 1 支店の合理化, 機構改革等の内容



ている。このように札幌市では道外企業では東京都と大阪府本社の支所従業員数の減少が続いて生じている。これは日野（2001）が指摘した現象が札幌市では90年代後半から2000年代に入っても継続していることを示している。

次に1996年から2001年の期間について、外国会社をのぞく会社の支所従業員数の変化がどの産業で起こったかを事業所・企業統計調査を用いて分析する（表I-6）。なおここでは農林漁業は分析の対象から外し、非農林漁業の従業員数のみを扱う。分類は旧分類の産業大分類を主として用いているが、卸売・小売業・飲食店については、三つに分けて、金融・保険業については金融業と保険業に分けて表示した。産業大分類で見ると、もっとも支所従業員の増加が最も多いのがサービス業で2,861人の増加があり、減少数が最も多いのが建設業で5,011人の減少である。しかし、卸売・小売業・飲食店を三つに分けてみると、最も増加数が多いのが飲食店の5,852人であり、ついで小売業の4,048人となっている⁶。最も減少数が多いのが卸売業であり、11,449人の減少である。なお事業所・企業統計ではメーカーの支所は卸売業に含まれる場合があるのでこの数字は本社の産業が製造業である支所従業員数の減少も含んだ数字と考えられる。また金融・保険業を金融業と保険業に分けると金融業の支所従業員数は減少しているが、保険業の支所従業員数は減少していない。

道内本社の企業と道外本社の企業を分けると、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売業は、道外企業の支所従業員数の減少数の方が道内企業の支所従業員数よりも多く、寄与率で見るとそ

⁶ただし、札幌市全体で見た小売業の従業員数は減少している。この数字はあくまで支店従業員数のものであり、単独事業者や本社の従業員数を含んでいない点に注意する必要がある。

表 I - 6 支所の従業者数の増加数と寄与率 (非農林漁業) (1996年から2001年)

従業者数 増加数

	支所・支社・支店				他の都道府県			
	同一都道府県	同一市町村	他の市町村	東京都	大阪府	その他の府県		
建設業	-5,011	-1,072	-568	-504	-3,939	-2,740	-782	-417
製造業	-495	-42	-332	290	-453	-302	-57	-94
運輸・通信業	-1,375	-376	-497	121	-999	-1,250	16	235
卸売・小売・飲食店	-1,549	2,828	2,622	206	-4,364	-5,138	-790	1,564
うち卸売業	-11,449	-3,798	-302	-1,496	-7,641	-5,276	-1,163	-1,202
うち小売業	4,048	3,038	2,534	504	1,013	-1,432	77	2,368
うち飲食店	5,852	3,588	2,390	1,198	2,264	1,570	296	398
金融・保険業	-229	-574	-368	-206	345	335	7	3
うち金融業	-1,051	-540	-321	-219	-511	-508	-2	-1
うち保険業	822	-34	-47	13	856	843	9	4
サービス業	2,861	-3,357	-3,836	479	6,218	5,270	1,178	-230
その他の産業	44	-15	96	-111	60	10	-22	72
非農林漁業計	-5,754	-2,608	-2,883	275	-3,132	-3,815	-450	1,133

従業者数 増加の寄与率

	支所・支社・支店				他の都道府県			
	同一都道府県	同一市町村	他の市町村	東京都	大阪府	その他の府県		
建設業	-100.0%	-21.4%	-11.3%	-10.1%	-78.6%	-54.7%	-15.6%	-8.3%
製造業	-100.0%	-8.5%	-67.1%	58.6%	-91.5%	-61.0%	-11.5%	-19.0%
運輸・通信業	-100.0%	-27.3%	-36.1%	8.8%	-72.7%	-90.9%	1.2%	17.1%
卸売・小売・飲食店	-100.0%	182.6%	169.3%	13.3%	-281.7%	-331.7%	-51.0%	101.0%
うち卸売業	-100.0%	-33.2%	-2.6%	-13.1%	-66.7%	-46.1%	-10.2%	-10.5%
うち小売業	100.0%	75.0%	62.6%	12.5%	25.0%	-35.4%	1.9%	58.5%
うち飲食店	100.0%	61.3%	40.8%	20.5%	38.7%	26.8%	5.1%	6.8%
金融・保険業	-100.0%	-250.7%	-160.7%	-90.0%	150.7%	146.3%	3.1%	1.3%
うち金融業	-100.0%	-51.4%	-30.5%	-20.8%	-48.6%	-48.3%	-0.2%	-0.1%
うち保険業	100.0%	-4.1%	-5.7%	1.6%	104.1%	102.6%	1.1%	0.5%
サービス業	100.0%	-117.3%	-134.1%	16.7%	217.3%	184.2%	41.2%	-8.0%
その他の産業	100.0%	-34.1%	218.2%	-252.3%	136.4%	22.7%	-50.0%	163.6%
非農林漁業計	-100.0%	-45.3%	-50.1%	4.8%	-54.4%	-66.3%	-7.8%	19.7%

資料：表 I - 2 と同じ

それぞれ-78.6%、-91.5%、-72.7%、-66.7%となっている。ちなみに表にはないが、道外本社の企業の支所の従業者数の減少率はそれぞれ-25.1%、-7.2%、-17.3%、-8.6%である。これらの産業は東京都本社の支所従業者数の寄与率がそれぞれ-54.7%、-61.0%、-90.9%、-46.1%と高い。金融業については、道内本社と道外本社の支所従業者数の寄与率はほぼ同じである。

小売業については東京都本社の支所従業者数のみが減少し、他の地域が本社の支店従業者数は減少していない。またサービス業については、道内本社の支所従業者数は、大きく減少しているのに対し、道外本社の支店従業者数は増加している。

このように、建設業、製造業、卸売業など成熟した産業の支所従業者数は減少がみられる。また金融業も金融システム不安の影響もあり、減少している。ただサービス業、飲食店、小売業の支所従業者数は増加している。サービス業については詳しく分けて分類する必要がある。日野(2007)が指摘しているようにサービス業の増加において対事業所サービスがどのような影響を及ぼしているのかを分析することが重要であるがそれは今後の課題としたい。

II. 第6回 札幌支店企業動向調査報告(1)

札幌支店企業動向調査は札幌商工会議所が1972年に初めて行い、1987年から札幌商工会議所と札幌学院大学の研究グループが共同で5年ごとに行っている調査である。調査対象は、札幌商工会議所に登録されている会員及び非会員の特定商工業者のうち、札幌市以外に本社・本店をもち、札幌市に立地する出先事業所であり、支社、支店、営業所、出張所、その他を含む。なお本稿では、これら出先事業所を以下、支店と呼ぶ。その数は過去の調査では3,000を超えた時期もあった。調査方法は企業に郵送し、記入後、返送してもらう方法をとっている。第6回となる今回の調査対象企業は2,388社(前回2,686社)であり、557社(道外本社488社、道内本社69社、前回626社)から有効な回答を得た。回収率は23.3%(前回23.3%)である。調査時期は2007年7月である。なおこの調査は、2007年度の札幌学院大学研究奨励金の援助を受けて行われている。

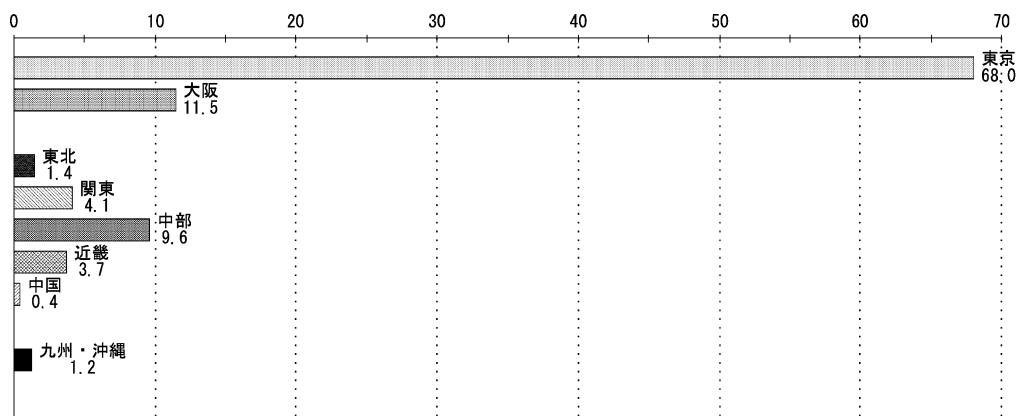
今回は、第6回調査のなかで道外に本社があり(以下道外企業と呼ぶ)、札幌市に立地する支店についての分析結果を述べる。

1. 回答した道外本社支店の概要

1-1 道外企業の本社所在地

今回のアンケート調査では、488の道外本社の企業の支店から回答があった。その回答があった支店の概要を簡単に述べたい。本社所在地の内訳を示したのが図II-1である。東京本社
の支店が圧倒的に多く、332社で68%を占めている。次いで大阪の11.5%(56社)、中部の9.6%(47社)、関東の4.1%(20社)、近畿の3.7%(18社)となっている。それ以外の東北、

図II-1 支店の本社所在地 (n=488)



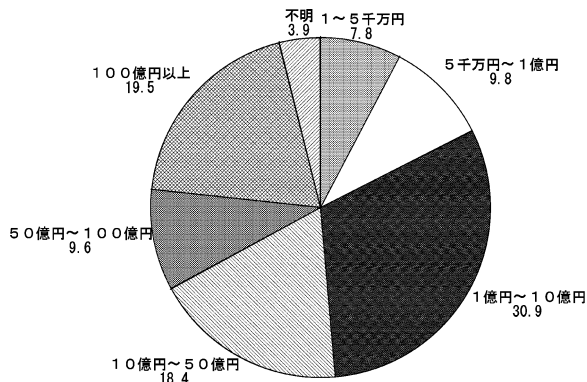
九州・沖縄，中国は，回答した支店の数は少なく，7社，6社，2社となっている。四国に本社がある支店からの回答はない。前回調査も1社であった。

1-2 道外企業の資本金，上場の有無

回答した企業を資本金別に見ると，資本金1千万円未満の企業はなく，最も比率が高いのが1～10億円未満の企業の支店であり，約3割を占めている。次いで100億円以上の企業の支店が19.5%を占めている。10～50億円未満の支店も18.4%と100億円以上の企業の支店とほぼ同じ比率である。

回答した支店が上場企業であるかどうかを見たのが図II-3である。図にあるように東証

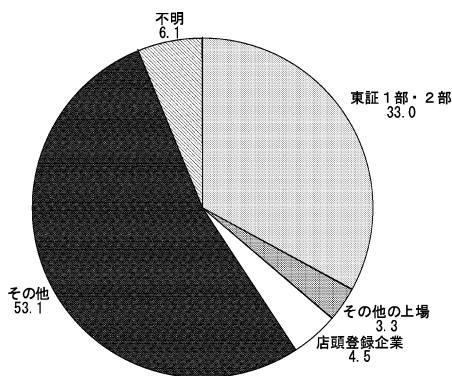
図II-2 回答した企業の資本金 (n=488)



表II-1 回答した企業の産業別内訳

産業	件数	構成比
農林水産業	1	0.2
鉱業	1	0.2
建設業	61	12.5
製造業	165	33.8
卸売業	112	23.0
小売業	12	2.5
金融業	12	2.5
保険業	5	1.0
不動産業	5	1.0
運輸倉庫業	16	3.3
情報・通信業	17	3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	1	0.2
サービス業	73	15.0
飲食業	1	0.2
その他 (不明を含む)	6	1.2
合計	488	100.0

図II-3 回答した企業の上場の有無 (n=488)



1部・2部上場企業は全体の約3分の1である。その他の上場、店頭登録企業をあわせても5割に満たない。これらの上場企業に含まれない支店が53.1%を占めた。

1-3 道外企業の産業別内訳

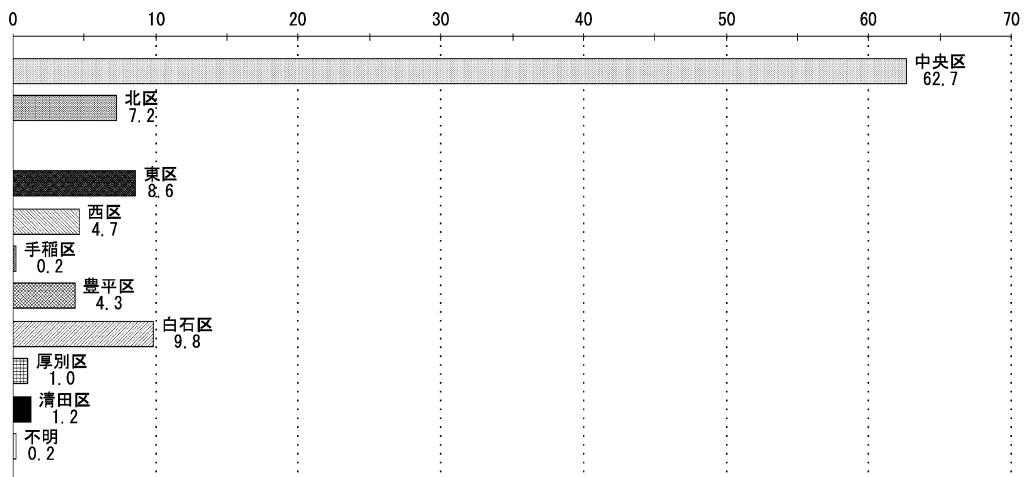
表II-1から産業別に見ると、製造業が最も多く、全体の33.8%を占めている。次いで卸売業、サービス業、建設業の順である。なおその他の産業には、アンケートからは分類できなかったもの、アンケートの回答で複数に○をするなどどちらの産業にも分類できないもの、回答がなかったものが含まれる。なお今後分析する場合には、農林水産業、鉱業、不動産業、電気・ガス・水道・熱供給業、飲食業はサンプル数が少ないので、「その他(不明を含む)」とともに一括して「その他」とする。金融業と保険業は二つ合わせて金融・保険業とする。なお、この産業分類は、本社の産業にもとづいて分類している。

1-4 支店の札幌市内の所在地、開設年

アンケートに回答した支店の所在地を見ると(図II-4)、中央区が圧倒的に多く、62.7%を占める。次いで流通センターのある白石区(9.8%)、東区(8.6%)、北区(7.2%)と続く。前回調査と比較すると、白石区(前回11.2%)、北区(同9.6%)の比率が若干下がっている。前回調査では、北区、東区の順であったがこれが逆転している。この変化の原因が支店の立地の変化によるものか、アンケートに回答した支店に偏りによるものかはこの回答からだけでは判断できない。

回答した支店の開設年(図II-5)を見ると、昭和30年代、40年代、50年前半に立地し

図II-4 支店の所在地 (n=488)



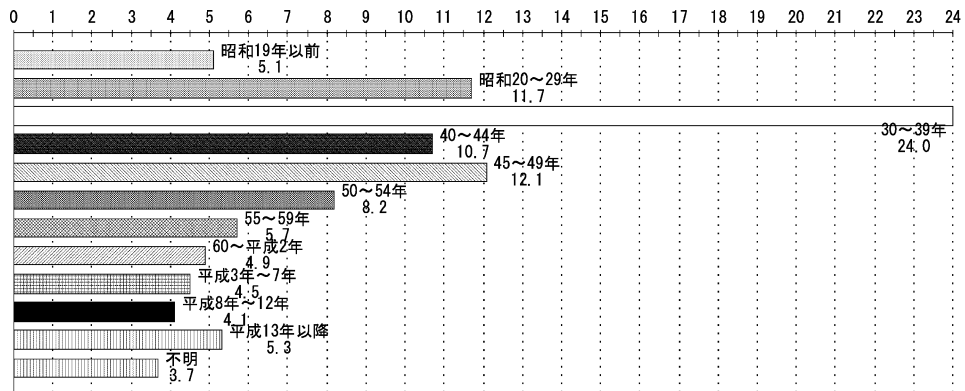
た支店が多い。昭和50年以降に立地した支店は、4店から6店の間である。平成13年以降に立地した支店が6店とその前の平成8年から12年の時期に比べて増加している。

1-5 支店の格付け

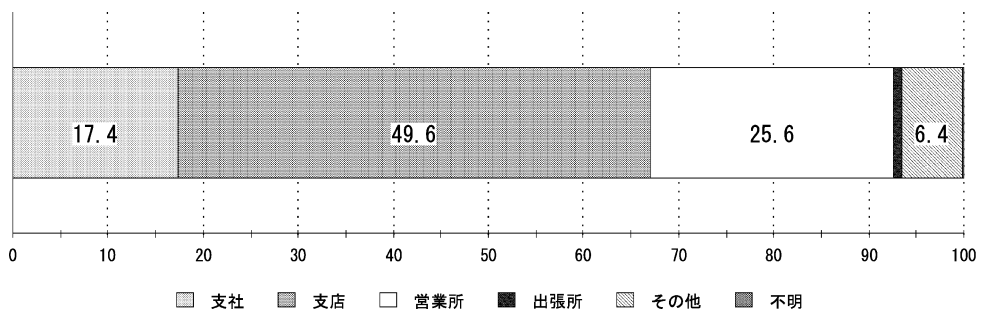
支店の格付けは、支店が最も多く、49.6%と約半数を占める。次いで営業所が25.6%と4分の1を占める。支社は17.4%である。これらの結果はほぼ前回調査と大きな差がない。ただ出張所は、回答した企業のわずか0.8%である。前回調査の2.1%と比べると出張所の回答数が減っている。

産業別に見ると(図II-7)、回答数が多い製造業、卸売業は営業所の比率が30%以上と平均よりも高い。それ以外の産業では支社と支店の合計が8割を超えているものがほとんどであるが、小売業、サービス業とその他の産業は8割に満たない。支店のみに注目すると、建設業、金融・保険業は7割以上が支店である(ただし、金融・保険業はサンプル数が小さい)。サービス業は支社の比率が24.7%と平均よりも7ポイント高い。

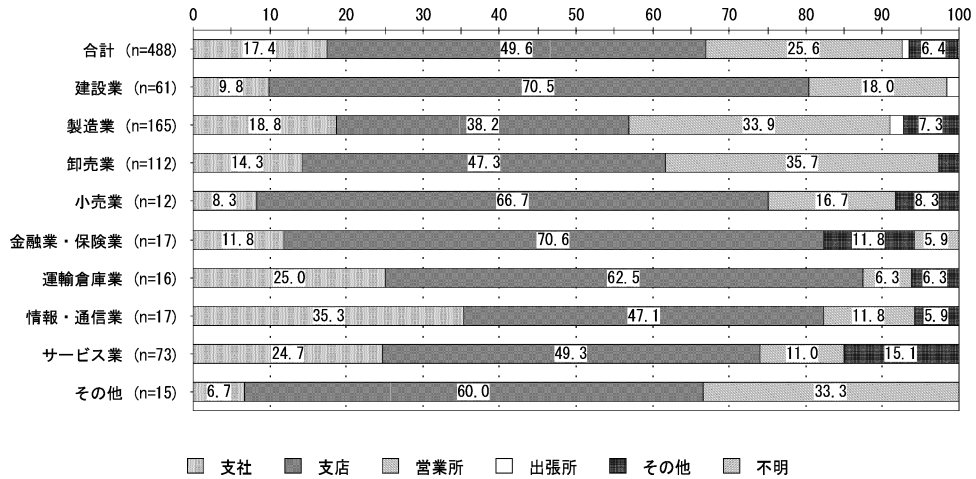
図II-5 支店の開設年 (n=488)



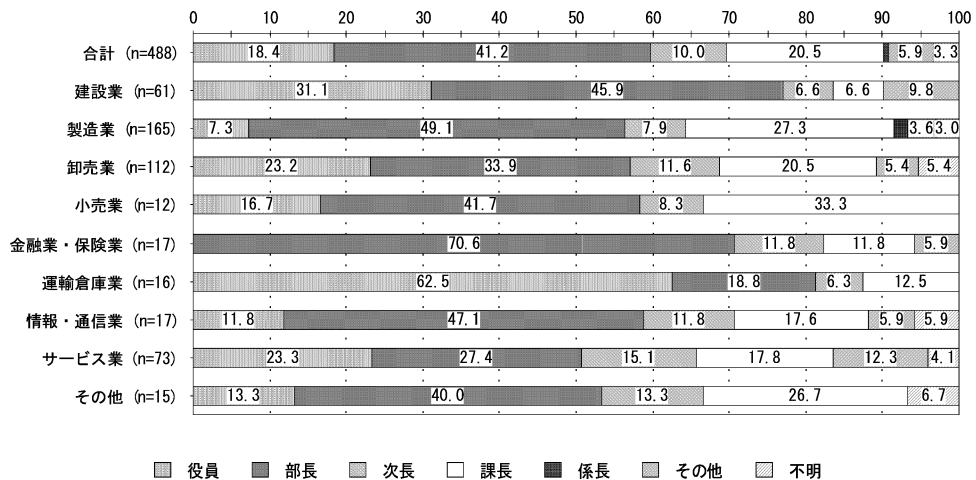
図II-6 札幌支店の格付け (n=488)



図II-7 札幌支店の格付け

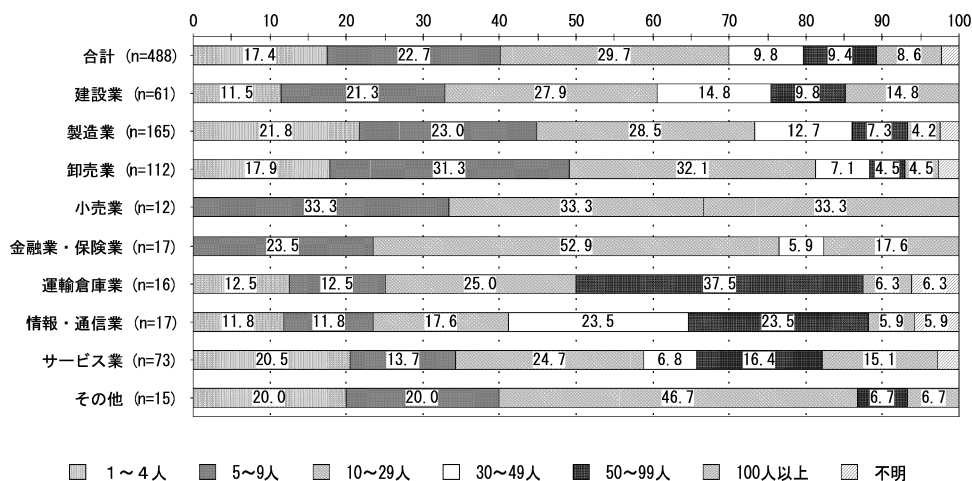


図II-8 札幌市の支店長のランク



支店長が企業でどのような位置にあるかを示したのが図II-8である。役員（18.4%）と部長（41.2%）を合わせると6割近くの支店長が部長以上の役職であることがわかる。産業により違いがあり、建設業は現場を重視する産業のため役員の占める比率は高い。最もサンプルが多い製造業では役員の占める比率は7.3%とそれほど高くなく、5割近くが部長レベルの役職で占められている。

図II-9 札幌市の支店の従業者規模



1-6 支店の従業者数

支店の従業者数の内訳をしてみる(図II-9)。最も比率が高いのが、10~29人の従業者規模の支店で29.7%である。次いで5~9人の従業者規模の支店で22.7%を占めている。10人未満の支店が4割以上あり、7割近くが30人未満の支店である。

産業別に見ると、サンプル数が少ないが、小売業において100人以上の従業者数規模の支店の比率が最も高く、33.3%である。産業の中で支店数が多い製造業、建設業、卸売業、サービス業は、10人から29人の従業者規模の支店の比率が最も高い。このことが全体のなかで10~29人の従業者規模の支店の比率を高めていると言える。サービス業は、50人以上の従業者数がある支店の比率が30%以上である。

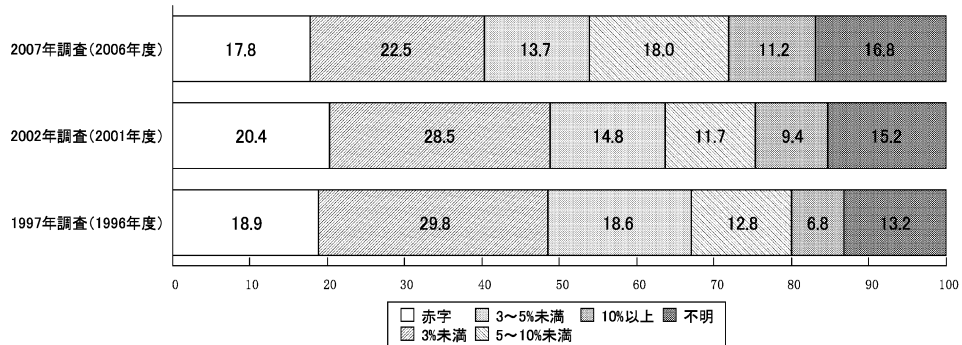
2. 道外企業の経営状況

2-1 支店の経常利益率

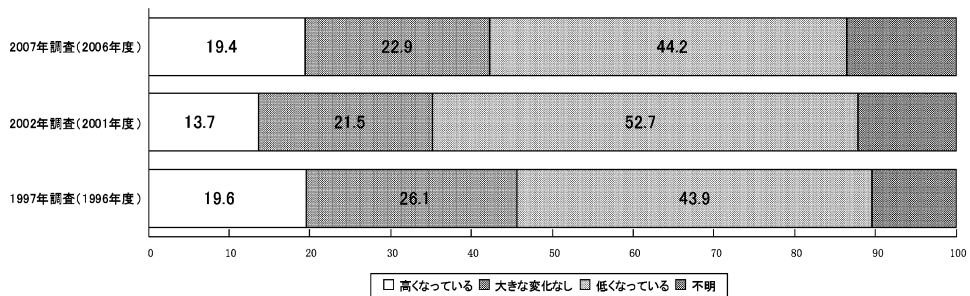
図II-10は、支店の経常利益率の推移を見たものである。なお経常利益率は、調査の前年度(平成18年度)のものである。平成18年度の経常利益率を平成13年度と比較すると、赤字、3%未満の支店の比率が減少し、5~10%未満、10%以上の比率が上がっている。とりわけ5~10%未満の比率は6ポイント以上上昇している。このことから2001年度に比べて2006年度の支店の経常利益率は改善していることがわかる。

平成18年度と平成13年度の支店の経常利益率の変化について見たのが図II-11である。この図では2002年調査、1997年調査における同様の質問に対する回答の結果も掲載してい

図II-10 支店の経常利益率



図II-11 支店の経常利益率の推移

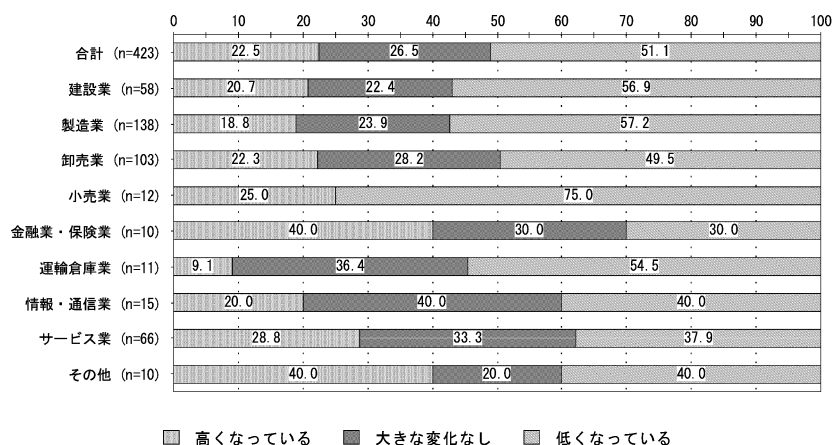


る⁷。2007年調査では2001年度(平成13年度)と比べて2006年度(平成18年度)の経常利益率が「低くなっている」という回答は、44.2%と依然として高い比率であり、札幌支店の経営環境が依然として悪い状況にあることがわかる。しかし、若干質問項目は異なる調査ではあるが、02年調査と比べると経常利益率が「高くなっている」と回答した比率は13.7%から19.4%と5ポイント以上増加している。また「低くなっている」の比率も52.7%から44.2%と8ポイント以上低下している。したがって、札幌支店の経営環境は全体として見ると若干改善していると言える。この数字は、金融システム不安が始まる前の97年調査の結果とほぼ同じである。

産業別の経常利益率の推移を見たのが図II-12である。サービス業とその他の産業が平成13年度と比較した経常利益率が「高くなっている」という比率が平均よりも高く、「低くなっ

⁷ 2007年調査では、質問項目に「平成13年度」と明記しているが、2002年調査、1997年の調査では「5年前と比較して」という表現になっており、質問項目に若干の違いがある。したがって単純な比較はできないが、ここではあえて比較を行った。

図II-12 札幌支店の経常利益率の変化



ている」の比率も平均より低い。「情報通信業」は、「大きな変化がない」と回答した比率が高く、「低くなっている」の比率が低い。

建設業と製造業は、「高くなっている」という比率が平均よりも若干低く、「低くなっている」という比率が若干高くなっている。小売業は、「低くなっている」という比率が75.0%と平均よりも20ポイント以上低く、厳しい状況にあることがわかる(ただし、サンプル数が12と少ない)。サンプル数が少ないので結果の妥当性については注意が必要であるが、金融・保険業では経常利益率は5年間に「高くなっている」という比率は、40.0%と産業の中で最も高く、低くなっているという比率が平均よりも低い。やはりサンプル数が少ない運輸・倉庫業は「高くなっている」という回答が9.1%と低く、「低くなっている」という比率が54.5%とかなり高い。

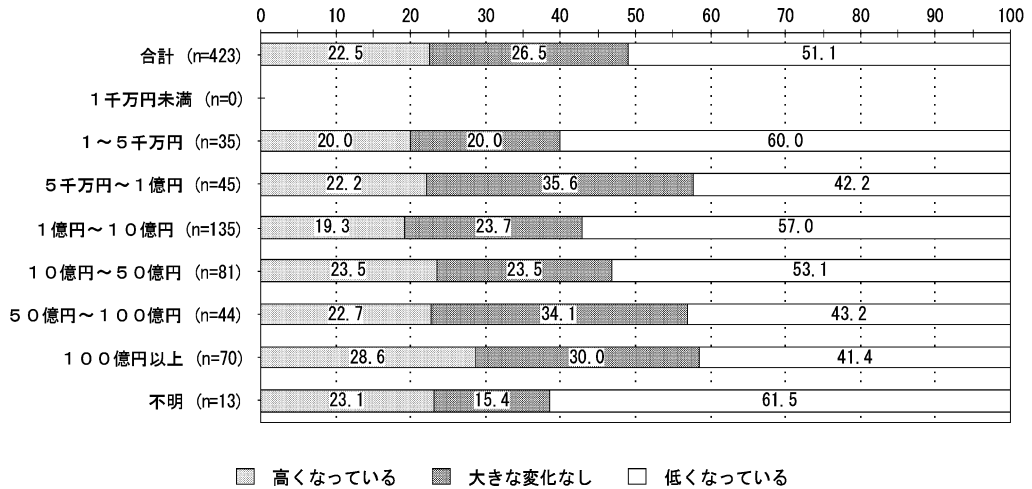
資本金別に平成13年度と平成18年度を比較した経常利益率を比較したのが、図II-13である。資本金が100億以上の企業の経常利益率が「高くなっている」という回答の比率が高い。ただ資本金が5千万円から1億円の企業の支店については経常利益率が「低くなっている」と回答した比率が平均よりも9ポイント低い。

2-2 売上高とその変化

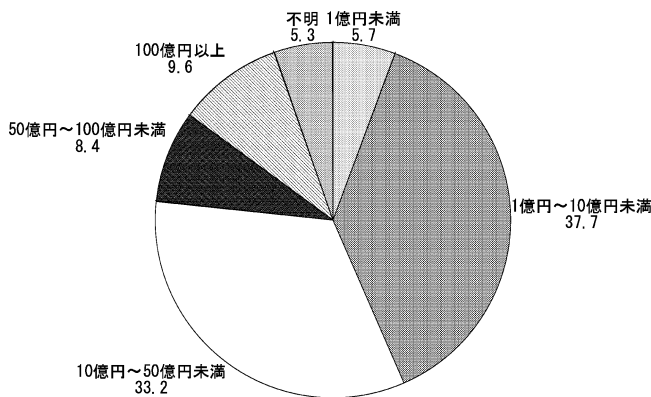
支店を売上高により分けたものが図II-14である。売上高が50億未満の企業が4分の3以上を占めている。10億円未満の企業でも43.4%である。前回調査では、1億円未満の企業が6.2%、1から10億円未満の企業が42.3%であった。

図II-15は平成18年度(2006年度)の売上高を平成13年度のものと比較した変化とそれ以前の調査で同様の調査を行った(経常利益率の質問と同様に、アンケートの質問の項目は

図II-13 5年間の経常利益率の変化 (資本金別)



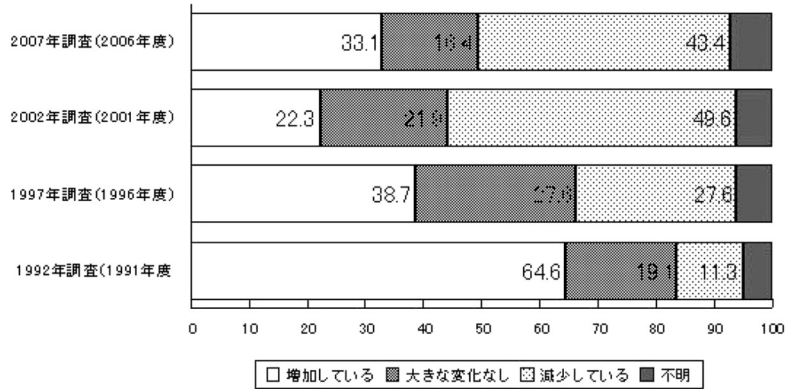
図II-14 支店の売上高 (平成18年度) (n=488)



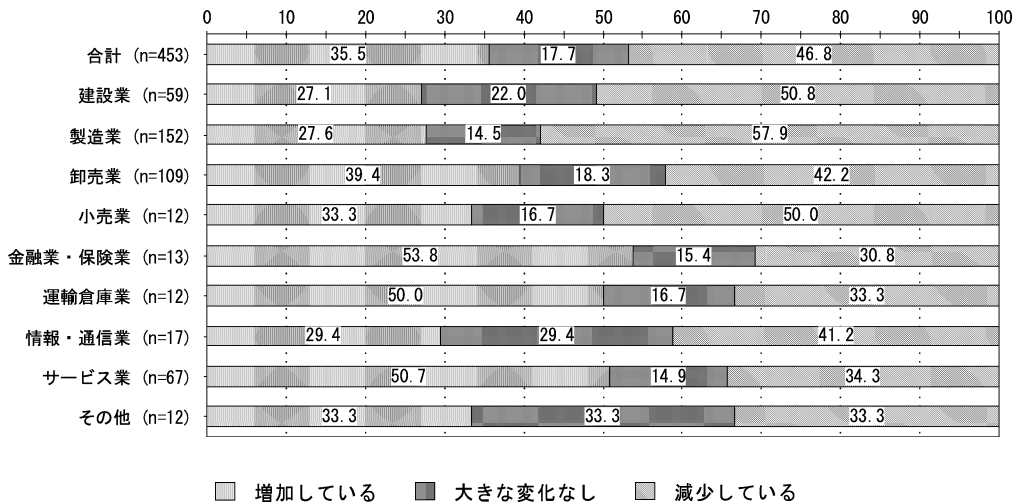
前回以前の調査では「5年前と比較して」となっており、少し異なっている)ものと比較したものである。質問項目が若干異なっているので単純な比較はできないが、2002年の調査と比較すると売上高が「増加している」支店の比率が10ポイント以上増加し(22.3%→33.1%)、「減少した」支店の比率が6ポイント以上(49.6%→43.4%)低下している。このことから企業の札幌支店の経営環境は経常利益率と同様に売上高の面からも若干改善したと見ることが出来る。しかし、金融システム不安前の1997年調査に比べるとまだ「減少した」と回答した支店の比率は高い(図II-15)。これが事業所・企業統計調査に見られる従業者数の減少にも現れていると言える。

平成18年度と平成13年度の5年間の売上高の変化を産業別に見ると、建設業、製造業、

図II-15 5年前と比較した支店の売上高の推移



図II-16 5年間の売上高の変化

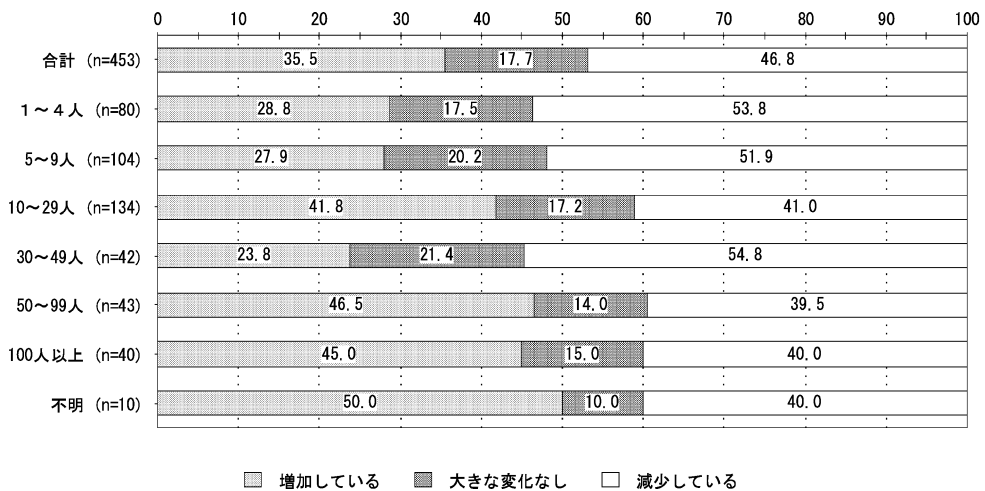


情報通信業が「増加している」という回答が平均よりも低くなっている。小売業も若干ではあるが平均よりも低くなっている。建設業、製造業、小売業については「減少している」という比率も平均よりも高い。情報・通信業については、「減少している」という比率は平均よりも低い。サンプル数が少ないので結果については慎重に扱う必要があるが、金融・保険業、運輸倉庫業の半数が、売上高が増加している。金融・保険業についてはこの結果は先の経常利益率の分析と一致しているが、運輸倉庫業については経常利益率が増加していないにもかかわらず、売上高が増加しているという結果が出ている。小売業については、経常利益率が「低くなっている」という回答の比率が平均よりもかなり高かったものの、売上高については「減少している」という回答の比率は、若干平均より高い比率となっている。

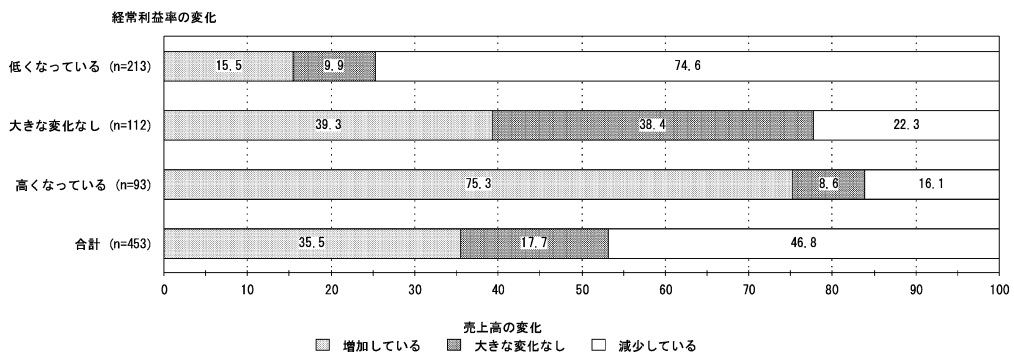
従業者数の規模別に5年間(平成13年度から18年度)の売上高の変化を見ると全体として支店従業者数の大きな支店で売上高が「増加している」という比率が平均より高い傾向が見られる。支店従業者数が30人から49人の支店については売上高が「増加している」と回答した支店の比率が23.8%と低く、「減少している」という回答も54.8%と高いが、10から29人、50から99人、100人以上の支店は売上高が「増加している」と回答した比率は40%以上と平均以上であり、「減少している」と回答した比率も平均より低い。1人から4人、5人から9人の支店では、5年間の売上高が「減少している」という比率が5割以上になっている。

売上高と経常利益率の関係を見たのが図II-18である。図から明らかなように経常利益率の上昇と売上高の間にはかなりの相関が見られる。平成13年度と平成18年度を比較して経

図II-17 5年間の売上高の変化(支店の従業者規模別)



図II-18 5年間の売上高の変化と経常利益率の変化



常利益率が高くなっていると回答した支店の75%は5年前と比較した売上高が増加している。これに対し、平成13年度と平成18年度を比較した経常利益率が低下した支店の75%では売上高が減少しており、「増加している」と回答したのはわずかに15.5%にすぎない。

以上の集計結果から①道外本社の支店をめぐる経営環境は前回調査に比べて若干ではあるが改善されつつある。②産業別にみると建設業、製造業の経常利益率、売上高の指標が他の産業に比べて悪く、経営環境が他の産業にくらべて悪いと考えられる。

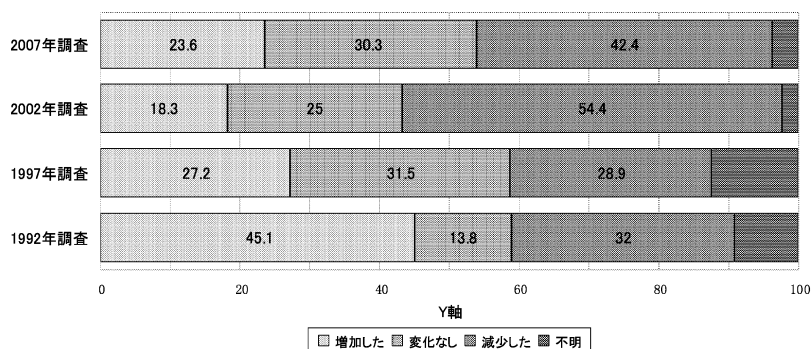
3. 支店の位置づけの変化

3-1 支店の従業者数の変化

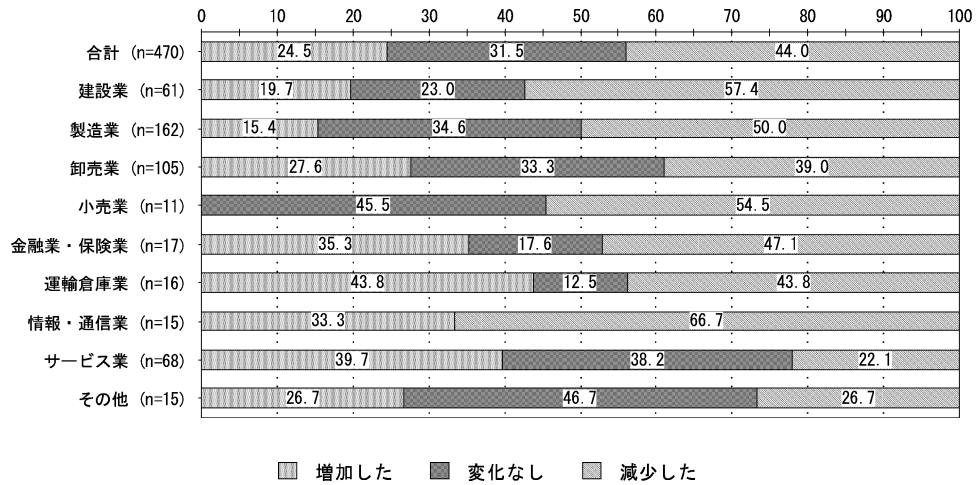
今回のアンケート調査では調査時点の5年前と比較した支店従業者数の変化について質問している。アンケート調査の質問項目では、「この5年間(平成9年度以降)に貴事業所の従業者数はどう変化しましたか」と質問しており、本来平成14年度とすべきところを平成9年度以降とするミスがあった。これについては、回答結果に大きな影響がないと考えて分析する。調査の結果を見ると5年前と比較して従業者数が「増加した」と回答した比率は23.6%である。「減少した」と回答した比率は42.4%と依然として高い。ただその比率は前回調査よりも若干改善している。「増加した」という回答は18.3%→23.6%に増加し、「減少した」という回答の比率は、54.4%→42.4%に減少した。

次に産業別で見ると、先の売上高の変化と同様な傾向が見られる。売上高が「増加している」という回答の比率が平均よりも低い建設業、製造業、小売業では、従業者数が「増加した」と回答した支店の比率が平均よりも低く、「減少した」と回答した比率が平均よりも高い。5年前と比較した売上高が「増加している」と回答した比率が平均よりも高かった卸売業、金融・保険業、サービス業は、「増加している」と回答した比率が平均よりも高くなってい

図II-19 5年間の支店従業者の変化



図II-20 5年前と比較した支店の従業者総数の変化



る⁸。

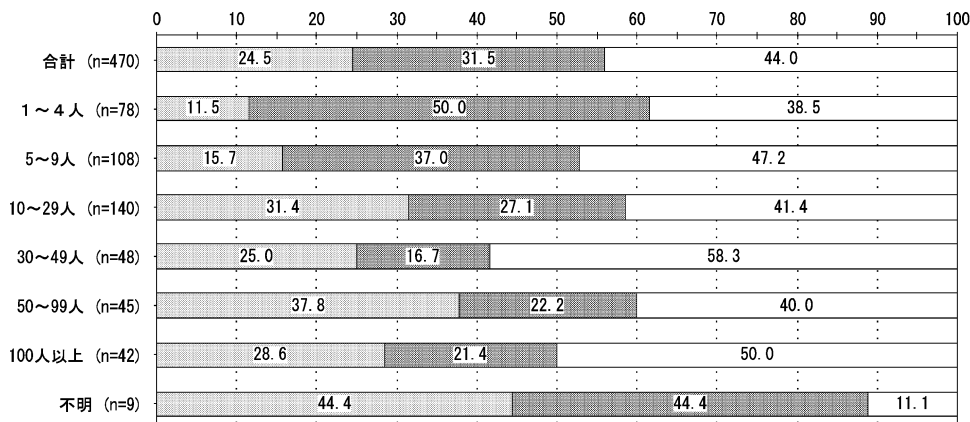
従業者規模別に見ると、従業者数9人以内の支店の従業者数は、「増加した」という回答は、1～4人が11.5%、5～9人が15.7%と平均よりもかなり低い。ただ1～4人では、「減少した」と回答した支店の比率は38.5%と平均よりも低くなっている。

従業者数の規模が10人以上の支店では、5年間に従業者数が「増加した」と回答した支店の比率は、平均よりも高くなっている。とりわけ、従業者数が、10～29人、50～99人の支店では、30%を超えている。しかし、従業者数100人以上の支店では、「減少した」という回答が50%と高く、平均を6ポイント上回っている。従業者数が30～49人の支店では、「増加した」と回答した支店の比率は、平均をわずかに上回っているに過ぎず、「減少した」という回答の比率は58.3%と他の階層と比べて最も高い(図II-21)。

この5年間の従業者数の変化と平成13年度から平成18年度間の売上高の変化をクロスさせたのが図II-22である。これを見るとこの5年間に売上高が増加している支店の5割は従業者数が増加し、減少しているのは2割に過ぎない。それに対し、売上高が減少している支店では従業者数が増加している支店は6.8%に過ぎず、従業者数が減少している支店は3分の2近くになっている。このように支店の売上高と従業者数の間には強い相関があるといえる(図II-22)。

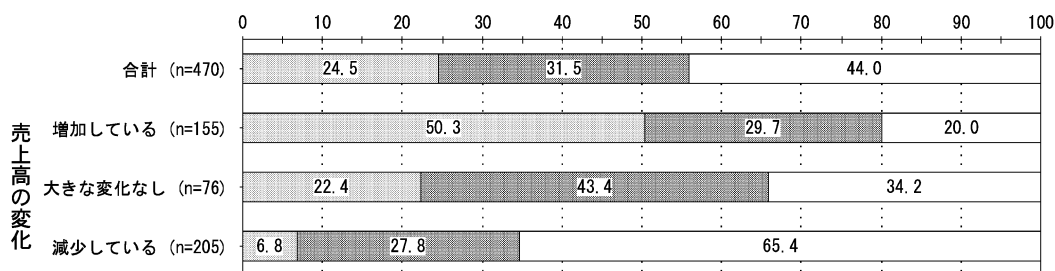
⁸ 事業所・企業統計調査では2001年から2006年にかけて卸売業の従業者数はかなり減少している。この調査では産業分類は、本社の産業で行っている。事業所・企業統計調査ではメーカーの支店が卸売業に分類されることがあるのでこのような結果になった可能性がある。

図II-21 5年間の支店の従業員総数の変化 (従業員規模別)



□ 増加した ■ 変化なし □ 減少した

図II-22 従業員総数の変化と売上高の変化の関係



従業員数の変化

□ 増加した ■ 変化なし □ 減少した

5年前と比較した支店の従業員数の変化と経常利益率の変化との関係をクロスさせたのが図II-23である。売上高ほど明確な関係はないが、やはり5年前と比較して経常利益率が高くなっている支店、大きな変化がない支店は、従業員数が増加したと回答した比率が平均よりもそれぞれ15ポイント、13ポイント高くなっている。これに対し、経常利益率が低くなっていると回答した支店では、支店の従業員数が「増加した」と回答した支店の比率はわずかに11.1%、「減少した」と回答した支店の比率は、60.6%と高い。

以上のことから売上高や経常利益率が支店の従業員数の増減に関係することがわかる。

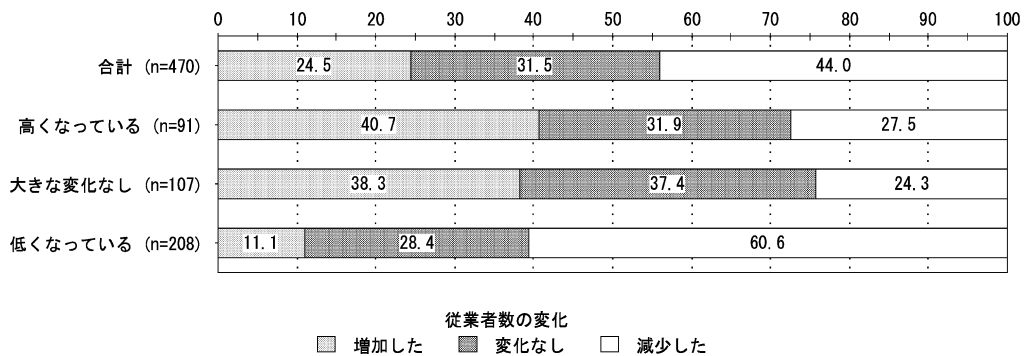
次に、5年前と比較した正社員数の変化について見てみる。この5年間に正社員が「増加した」、「変化なし」、「減少した」と回答した支店の比率はそれぞれ20.9%、32.2%、46.9%である。先の支店の従業員総数の数字と比べると、「増加した」と回答した比率は正社員の方

が3ポイント以上少なく、「減少した」という比率は3ポイント弱多い(図II-24)。

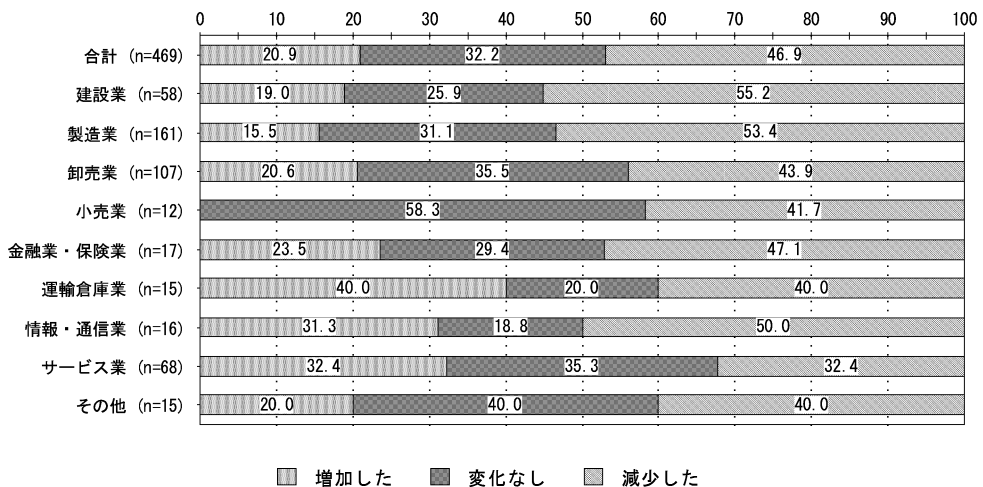
産業別に見ると、建設業、製造業、小売業の「増加した」という回答の比率が平均より低い点など従業者総数と同じような傾向が出ていると言える。また正社員の場合には、従業者総数と比べて、全体的に「増加した」という回答の比率が低く、「減少した」という回答の比率が高くなっている。個別に見ると、サービス業の「減少した」と回答した比率が従業者総数の場合と比べて10ポイント高くなっている。また卸売業も「増加した」という回答が従業者総数の場合と比べて7ポイント低く、「減少した」という回答も4ポイント高くなっている。また運輸倉庫業でも4ポイント「増加した」という回答が従業者総数よりも低くなっている。

次に、非正規従業者数について5年前と比較した変化を見る。「増加した」という回答の比率は32.8%と支店の従業者総数よりも8ポイント高く、「減少した」という回答の比率は22.2%

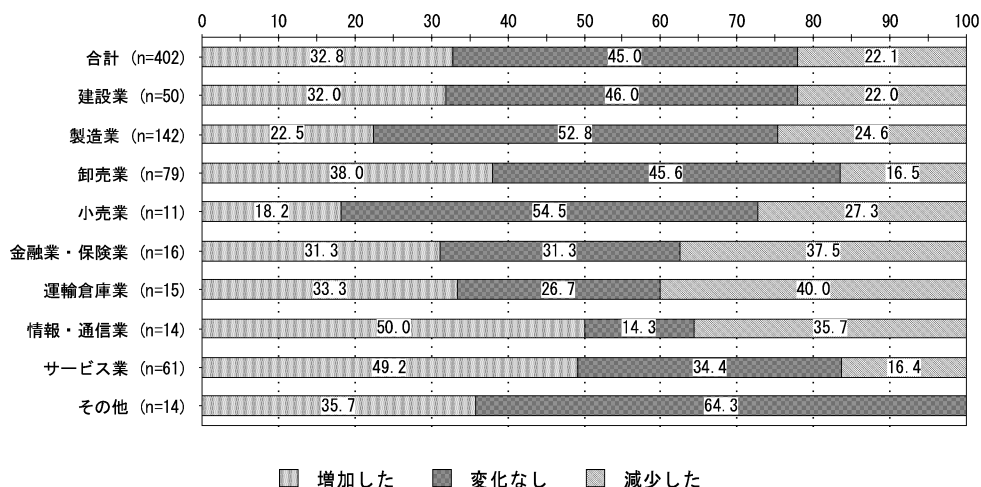
図II-23 従業者総数の変化と経常利益率の変化



図II-24 5年前と比較した支店の正社員の変化 (産業別)



図II-25 5年前と比較した非正規従業員の変化(産業別)



と従業員総数よりも22ポイント近く低くなっている。このことは、支店では正社員よりも非正規従業員の雇用を増やす傾向にあることを示している(図II-25)。

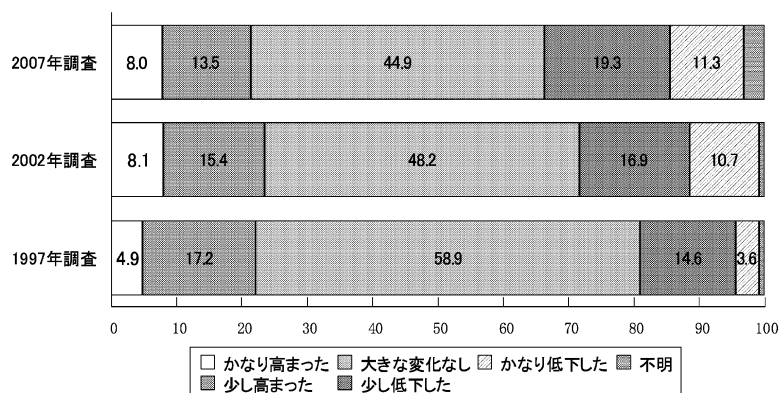
産業別に見ると、運輸倉庫業を除いて「増加した」という回答の比率は、正社員の場合よりも高くなっている。産業別に「減少した」という回答の比率を見ると、運輸倉庫業を除くすべての産業で正社員の比率よりも低くなっている。とりわけ、建設業、製造業では30ポイント前後の比率の差がある。ただし、この質問に対する回答は、非正規従業員を雇用していないか、記録があまりないためか、回答のない支店が多かった。

以上のことから、①従業員数が減少している支店の比率が前回調査より減少しているものの依然として高いこと、②売上高や経常利益率の増加した支店の比率が平均よりも低い製造業、建設業、小売業で従業員数が減少している比率が高いこと、③支店において非正規労働者の増加の傾向が見られることがわかる。

3-2 札幌支店の全社に占める位置づけ

図II-26は、調査の5年前と比較して、札幌支店の全社に占める位置づけはどうかという質問に対する回答についてこの3回の調査結果をまとめて示したものである。1997年調査はちょうど拓銀破綻などの金融システム不安が起こる直前の調査である。1997年調査では、札幌支店の位置づけが低下したという回答は「かなり低下した」、「低下した」という回答を合計して18.2%であった。この合計が2002年調査では、27.6%と10ポイント近く上昇した。とりわけ「かなり低下した」という回答が3.6%→10.7%に大幅に上昇したのが特徴であった。ただ札幌支店に位置づけがかなり高まったという回答の比率も2002年調査では、

図II-26 札幌支店の全社に占める位置づけの変化

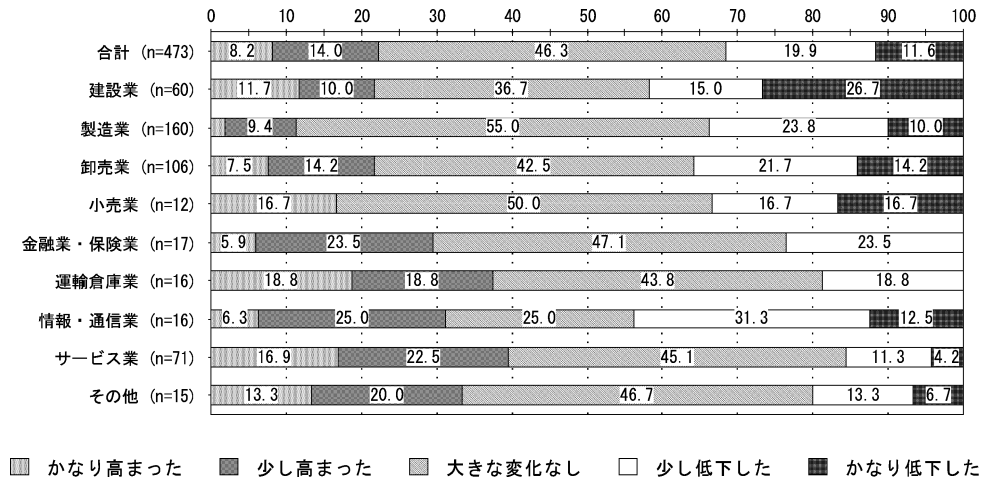


8.1%とわずかに上昇した。今回の2007年度調査では、「かなり高まった」は、8.0%と2002年度調査と比べて大きな変化がなかったが、「少し高まった」は、15.3%→13.4%と2ポイント程度減少した。「かなり低下した」という回答の比率は、10.7%→11.3%と大きな変化はなかったものの、「少し低下した」は16.9%→19.3%と2ポイント程度上昇した。「かなり高まった」、「少し高まった」と回答した支店の比率の合計が21.5%であるのに対し、「少し低下した」、「かなり低下した」と回答した支店の比率の合計は30.6%であり、その差が10ポイント近くになった。全体として企業の札幌支店の位置づけが低下する傾向が見られる。

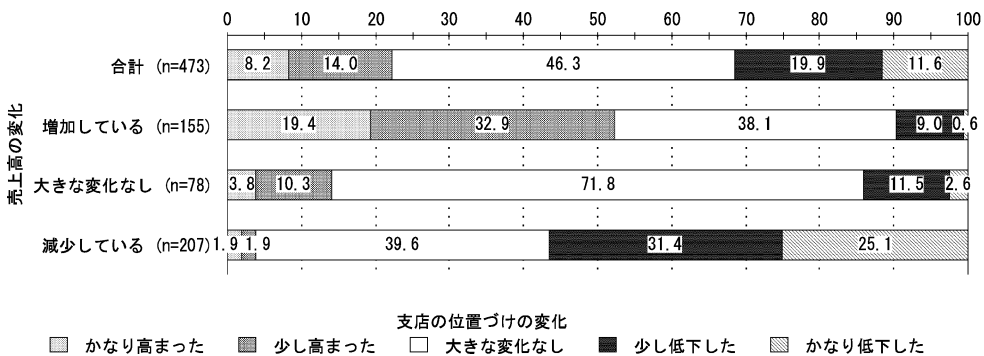
産業別に見ると(図II-27)、建設業で札幌支店の位置づけが低下している支店が多いことがわかる。前回調査では、建設業は札幌支店の位置づけが「高まった」と回答した支店の比率が平均よりも低く、「低下した」と回答した支店の比率が若干多かったが、今回は「かなり低下した」と回答した支店の比率が26.7%と平均の2倍以上あり、札幌支店の位置づけが低下した企業が多くなったことがわかる。製造業は、前回調査では「かなり高まった」、「少し高まった」と回答した支店の比率の合計が平均より低く、「少し低下した」、「かなり低下した」という比率が平均より少し高かったが、今回の調査では「かなり高まった」、「少し高まった」の比率が平均に比べかなり小さく、「少し低下した」「かなり低下した」の合計の比率も若干平均を上回っている。これ以外では、情報通信業、卸売業で「少し低下した」、「かなり低下した」の合計の比率が平均より高い。

このほかの産業では、金融・保険業、情報・通信業、運輸倉庫業、サービス業の「かなり高まった」、「高まった」の合計の比率が平均よりも高い。金融・保険業、運輸倉庫業、サービス業については、「少し低下した」、「かなり低下した」という回答の比率の合計も平均より低くなっている。とりわけ、金融・保険業、運輸倉庫業については「かなり低下した」と回答した支店はない。

図II-27 札幌支店の位置づけの変化(産業別)



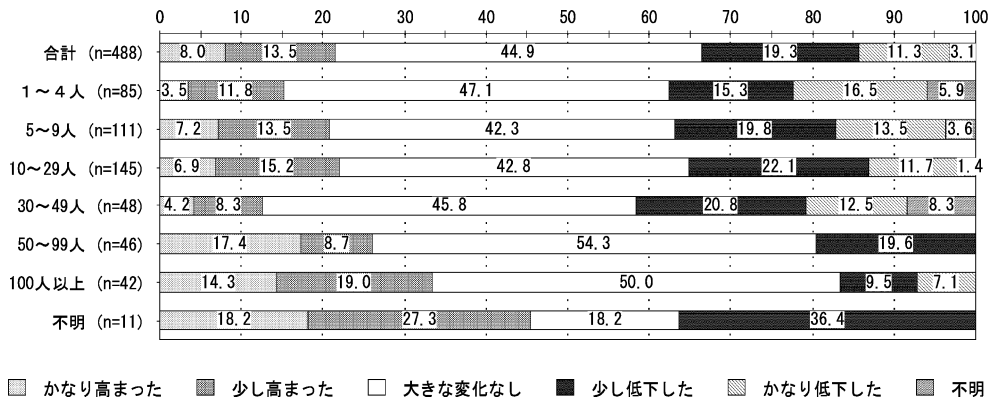
図II-28 札幌支店の位置づけの変化と売上高の変化



5年間の札幌支店の位置づけの変化と平成13年度から18年度の売上高の変化との関連を見たのが図II-28である。図を見るとこの時期に売上高が増加した支店の5割以上がこの5年間に支店の位置づけが高まったと回答している。位置づけが「かなり低下した」と回答した支店は、わずかに0.6%にすぎない。さらに「少し低下した」を加えてもその比率は1割に満たない。

これに対し、5年間に売上高が「減少している」と回答した支店は、位置づけが「かなり高まった」、「少し高まった」と回答した比率がともに1.9%であり、二つ合わせても5%に満たない。「少し低下した」、「かなり低下した」と回答した比率はそれぞれ31.4%、25.1%であり、二つ合わせると5割を超えている。このように支店の位置づけと売上高には密接な関係が見て取れる。

図II-29 札幌支店の位置づけの変化 (支店の従業者規模別)



次に支店の従業者規模別に札幌支店の5年間の位置づけの変化を見ると、50人以上の支店において支店の位置づけが「かなり高まった」、「少し高まった」と回答した比率が高く、「少し低下した」、「かなり低下した」と回答した比率が低い。これは、支店の位置づけが高まったと回答した比率の高いサービス業がこの従業者数で占める比率が高かったことが影響していると考えられる。

また30人～49人の従業者数の支店において、「かなり高まった」、「少し高まった」と回答した比率の合計が最も小さく、「少し低下した」、「かなり低下した」と回答した比率の合計が最も高い。また「かなり低下した」と回答した支店の比率が最も高いのは1～4人の従業者数の支店である。これは、支店の位置づけが低下している回答した比率が高い製造業がこの従業者数に占める比率が高いことが影響していると考えられる。

以上のことから、札幌支店の位置づけが低下していると回答した支店の比率が増加しており、全体として企業から見た札幌市の重要性は低下していると考えられる。産業別に見ると建設業と製造業の支店において位置づけの低下が大きいといえる。

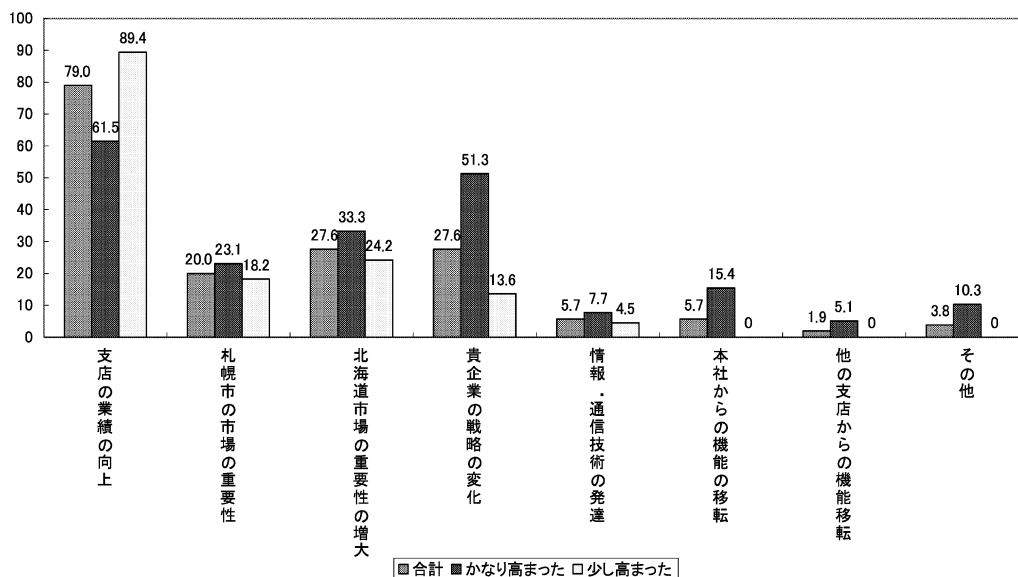
3-3 支店の位置づけが変わった理由

次に札幌支店の位置づけが高まった理由を聞くと(表II-2)、「支店の業績の向上」が最も高く、79.0%である。ついで「北海道市場の重要性の増大」、「貴企業の戦略の変化」が27.6%、「札幌市の重要性の増大」が20.0%と続く。この結果を前回調査と比較してみると「北海道市場の重要性の増大」、「札幌市の重要性の増大」の比率が11ポイントも高くなっている。「本社からの機能の移転」と「他の支店からの機能の移転」は5.7%と1.9%となっている。しかし、前回調査では「本社、他支店からの機能の移転」という項目で9.8%であり、この項目は、前回調査よりも比率が低くなっているといえる。

表II-2 支店の位置づけが高まった理由の推移

	支店の業績の向上	札幌市の市場の重要性	北海道市場の重要性の増大	貴企業の戦略の変化	情報・通信技術の発達	本社からの機能の移転	他の支店からの機能移転	その他	不明
2007年調査	79.0	20.0	27.6	27.6	5.7	5.7	1.9	3.8	0.0
2002年調査	73.0	9.0	16.4	26.2	4.9	9.8		3.3	3.3

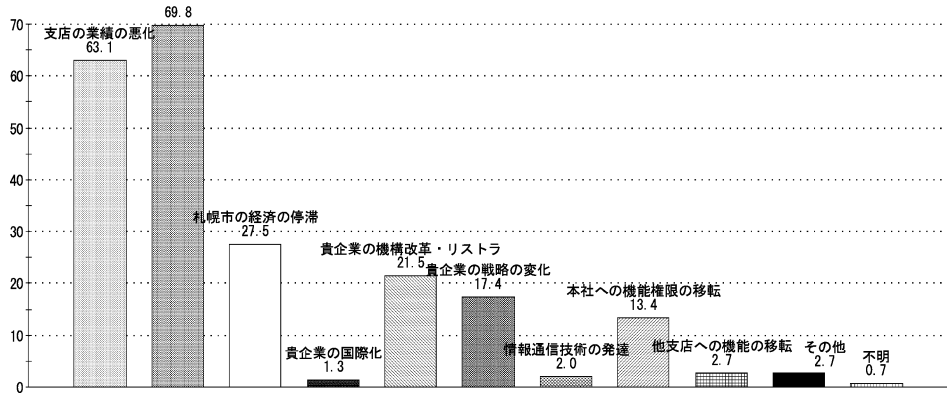
図II-30 札幌支店の位置づけが高まった理由



図II-30は、支店の位置づけが高まったと回答した支店を「少し高まった」、「かなり高まった」に分けて見たものである。「少し高まった」理由として最も高いのが「支店の業績の向上」ではほぼ9割の支店が回答している。次に「北海道の市場の重要性の増大」が24.2%、「札幌市の市場としての重要性」が18.2%と続いている。

これに対して、位置づけが「かなり高まった」と回答した支店で最も比率が高かったのは、やはり「支店の業績の向上」である。しかし、その比率は6割強であり、「少し高まった」と回答した支店から比べるとかなり低い。この他に支店の位置づけが「かなり高まった」という回答の比率の方が大きい項目は、「貴企業の戦略の変化」であり、40ポイント近い差がある。また「本社からの機能移転」も10ポイント近い差がある。「他の支店からの機能の移転」については「少し高まった」と回答した支店ではこの理由を挙げる支店はない。この他に「札幌市の市場の重要性の増大」、「北海道の市場の重要性の増大」についても「かなり高まった」という回答した支店の比率が「少し高まった」という回答した支店の比率をわずかに上回っている。

図II-31 支店の位置づけ低下の理由



表II-3 札幌支店の位置づけの低下の理由の推移

	支店の業績の悪化	北海道経済の停滞	札幌市の経済の停滞	貴企業の国際化	貴企業の機構改革・リストラ	貴企業の戦略の変化	情報通信技術の発達	本社への機能権限の移転	他支店への機能の移転	その他	不明	バブルの崩壊(97調査のみ)
2007年調査	63.1	69.8	27.5	1.3	21.5	17.4	2.0	13.4	2.7	2.7	0.7	
2002年調査	66.0	69.4	31.3	0.0	23.6	11.8	0.0	13.9 ³⁾		4.2	0.0	
1997年調査	60.5	67.1	13.2	1.2	12.0 ²⁾	9.0				5.4	0	16.3

注1) 「バブルの崩壊」の項目は、97年調査のみ、「情報通信技術の発達」は2002年調査から

注2) 「貴企業の機構改革・リストラ」は97年調査では「企業の機構改革」であった。

注3) 2002年調査では、「本社への機能権限の移転」、「他支店への機能の移転」は、「本社・他支店への機能の移転」という項目であった。

札幌支店の位置づけが低下した理由を見ると(図II-31)、「北海道経済の停滞」(69.8%)、「支店の業績の悪化」(63.1%)の項目に回答した支店の比率が6割を超え、北海道の経済状況の悪化とそれに伴う支店の業績低迷が大きく影響していることがわかる。

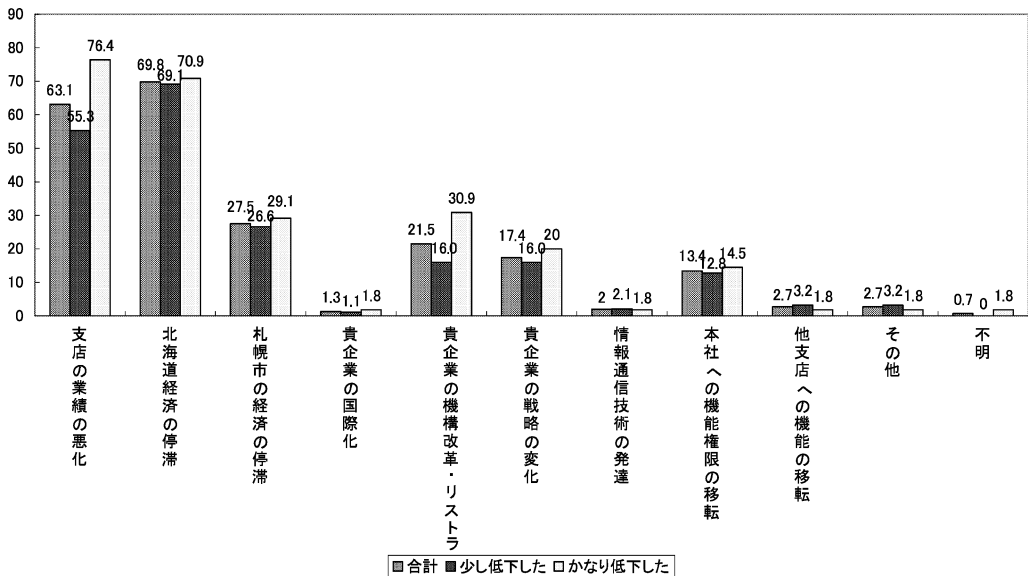
ついで「札幌市の経済の停滞」(27.5%)、「貴企業の機構改革・リストラ」(21.5%)、「貴企業の戦略の変化」(17.4%)、「本社への機能権限の移転」(13.4%)と続く。20%前後の比率であるが、支店の位置づけの変化に企業の機構改革が影響がしていることがわかる。この変化を前回調査(2002年)、前々回調査(1997年)と比較してみると、「札幌市の経済の停滞」、「貴企業の機構改革・リストラ(97年調査では「貴企業の機構改革」)」が1997年調査と比較して2002年調査では大きく比率が上昇していることがわかる。1997年調査は、金融システム不安の前に行われた調査である。先の事業所・企業統計調査で見たように金融システム不安のあとに札幌市の従業者数は全道平均を上回る減少率を記録した。このことがこの結果に影響している。金融システム不安の後、企業は機構改革・リストラを一層進めた。さらにその機構改革・リストラの影響がこの5年間の札幌支店の位置づけの低下に影響を与えているといえる。

今回の調査で大きく比率を上げたのが「貴企業の戦略の変化」である。前回調査では11.8%であったが、今回調査で17.4%に上昇している。どのような戦略の変化があったかはこのアンケートでは不明であるが、北海道経済は停滞しているものの、日本経済が不況から脱しつつある中で企業の戦略に変化が見られた可能性がある。

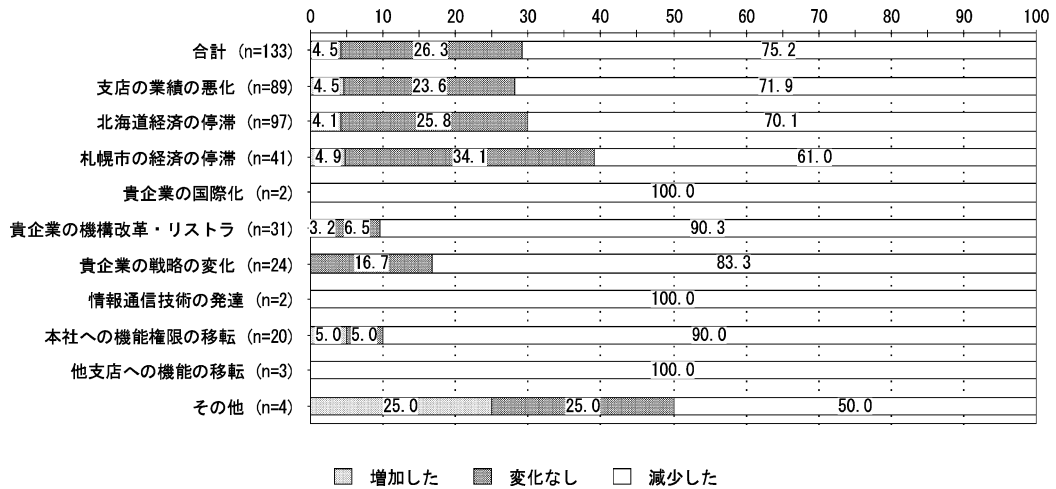
次に支店の位置づけ低下の理由を、「少し低下した」、「かなり低下した」にわけて見てみる(図II-32)。「北海道経済の停滞」など多くの項目で大きな差が見られないが、「支店の業績の悪化」、「貴企業の機構改革・リストラ」では差が見られた。「支店の業績の悪化」では「少し低下した」と回答した支店では55.3%が回答したのに対し、「かなり低下した」と回答した支店では76.4%が回答している。支店の位置づけが高まった場合と違い、支店の業績の悪化が支店の位置づけの低下に大きな影響を及ぼしていることがわかる。また「貴企業の機構改革・リストラ」では、「少し低下した」と回答した支店は16%がこの項目を回答しているのに対し、「かなり低下した」と回答した支店では30.9%の支店がこの項目に回答している。機構改革・リストラは、先の金融システム不安の時期から続いていることはすでに述べたが、現在でもその影響が札幌支店の位置づけの低下に大きく影響していることが示された。

次に支店の従業員総数の変化と支店の位置づけ低下の理由との関連を見たのが図II-33である。総数で見ても支店の位置づけが低下した支店の75.2%が従業員数を減少させている。項目ごとに見ると「貴企業の機構改革・リストラ」、「本社への機能権限の移転」と回答した支店の90%が従業員数を減少させている。「貴企業の戦略の変化」も83.3%と平均よりも高

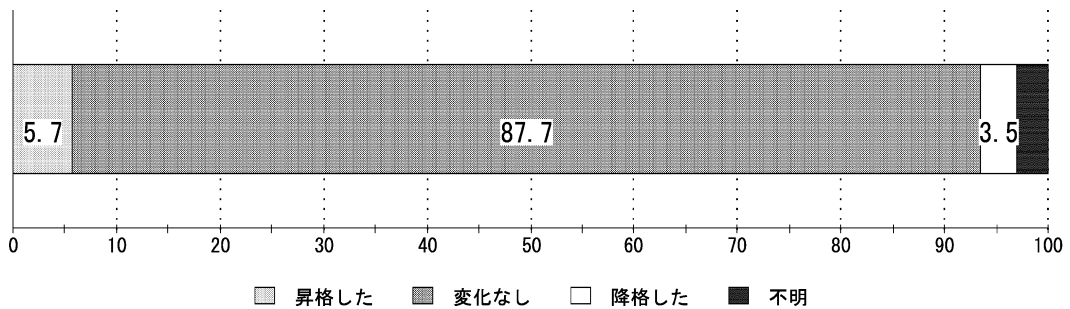
図II-32 札幌支店の位置づけの低下の理由



図II-33 従業者総数の変化と位置づけの低下の理由



図II-34 格付けの変化 (n=488)



い比率である。このように支店の位置づけを「かなり低下」させる働きが大きい要因がある支店では従業者数が減少するケースが多いことがわかる。

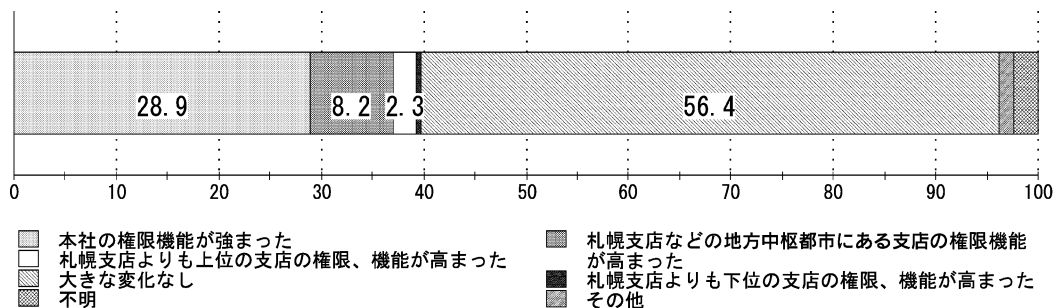
次に支店の格付けの変化であるが、「昇格した」が5.7%、「降格した」が3.5%である。前回調査では、「昇格した」が5.2%、「降格した」が5.0%であるので、わずかに「昇格した」比率が増え、「降格した」比率が若干減少している。この点からは支店の位置づけが下がっている傾向は見られない(図II-34)。

以上のことから北海道経済の停滞、支店の業績悪化を主たる理由として、札幌支店の位置づけが低下している支店の比率が高まり、全体として企業に占める札幌支店の位置づけは低下しつつある。

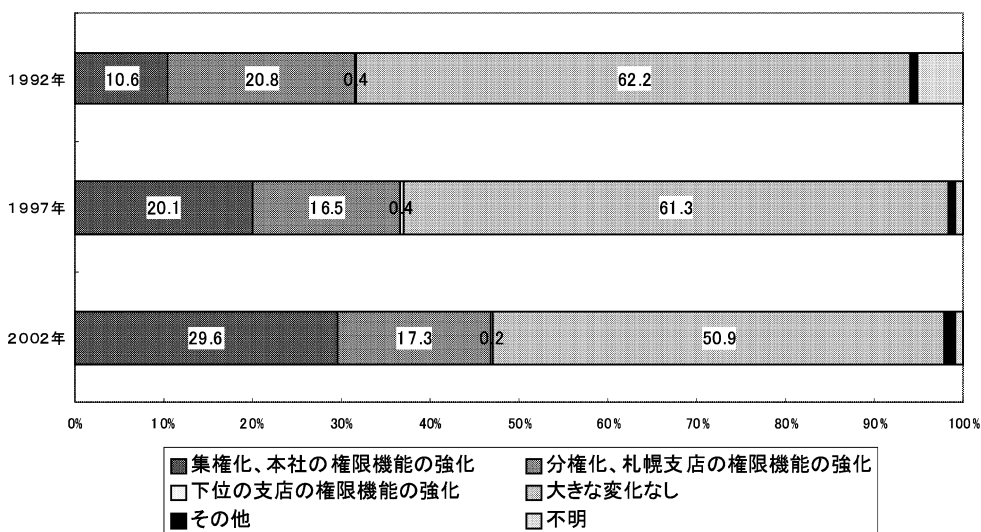
3-4 本社と支店の関係

図II-35は、「すべての機能を含めて本社と支店の関係は現在どのような傾向」にあるかを尋ねた結果を示したものである。この質問は、大まかな問いであるが、本社と支店の関係を知る上で一つの手がかりとなる。「本社の権限機能が強まった」と回答した支店は28.9%、「札幌支店などの地方中枢都市にある支店の権限機能が高まった」8.2%、「札幌支店よりも上位の支店の権限、機能が高まった」2.3%、「大きな変化なし」56.4%である。これを見ると3割近くの企業が本社の権限機能が高まったと回答している。それに対して札幌支店などの権限機能が高まったと回答した支店は、その3分の1以下である。このように本社の権限機能が高まる動きが見られる。このような傾向は、バブル崩壊以降の不況の中で見られる現象である。図II-36は、いままでの調査の中で似た質問を行った結果をまとめたものである。こ

図II-35 本社と支店の関係 (n=488)



図II-36 本社と支店の関係の変化



れを見ると、バブル崩壊直後の調査では、札幌支店の権限機能が高まったという回答が、本社の権限機能が高まったという回答よりも高く、比率では2倍近い。しかし、その後不況の進展とともに、「集権化が進み、本社の権限機能が強まった」という回答の比率が上昇し、2002年の調査では3割近くまでに上がった。これに対し、「分権化がすすみ、札幌支店などの地方中枢都市にある支店の権限機能が高まった」という回答の比率が1992年調査と比較してわずかながら減少している。「札幌支店よりも下位の支店、営業所の権限・機能が高まった」という質問に対する回答はほとんどない。このような現象は、バブル崩壊後の長期の不況の中で、企業のリストラが行われ、本社の権限機能が強化され、支店の従業員数が減らされるとともに支店の自由裁量の余地が狭められたと考えることができる。

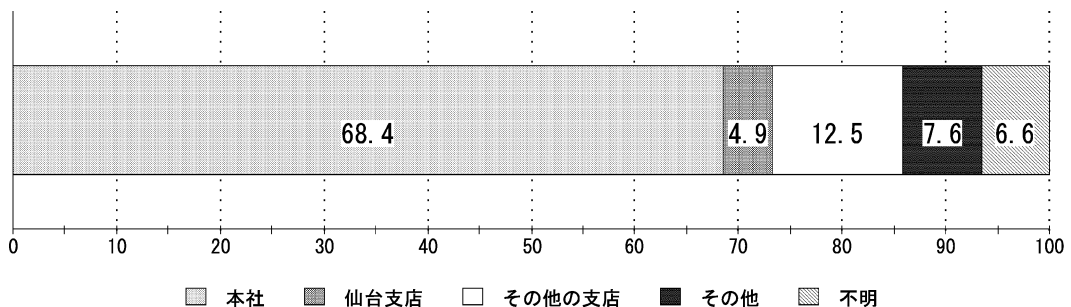
今回の調査では、質問項目が異なるものの、2002年調査の札幌支店などの地方中枢都市の権限・機能の強化の項目の比率とくらべて、「札幌支店などの地方中枢都市の権限機能が高まった」の比率がかなり低下している。このことは、前回調査後に支店の権限機能があまり高められなかった可能性がある。

この数年間に行ったヒアリング調査のなかで、企業が支店の管轄する区域を変更し、北海道と東北を一つのエリアとみなし、仙台支店にその統括する機能を持たせるケースがあるという話を聴くことがあった。図II-37は、札幌支店の直接の上位事業所はどこかという質問に対する回答の結果を示したものである。3分の2以上の企業は本社と回答している。しかし、4.9%の支店が「仙台支店」、12.5%の支店が「その他の支店」と回答している。もちろんこの回答から仙台支店を直接上位事業所として持つ札幌支店がすべて仙台支店の統轄下に入り、東北の主要都市と同等のランクに位置づけられているとはいえないが、その可能性が高いと考えられる。

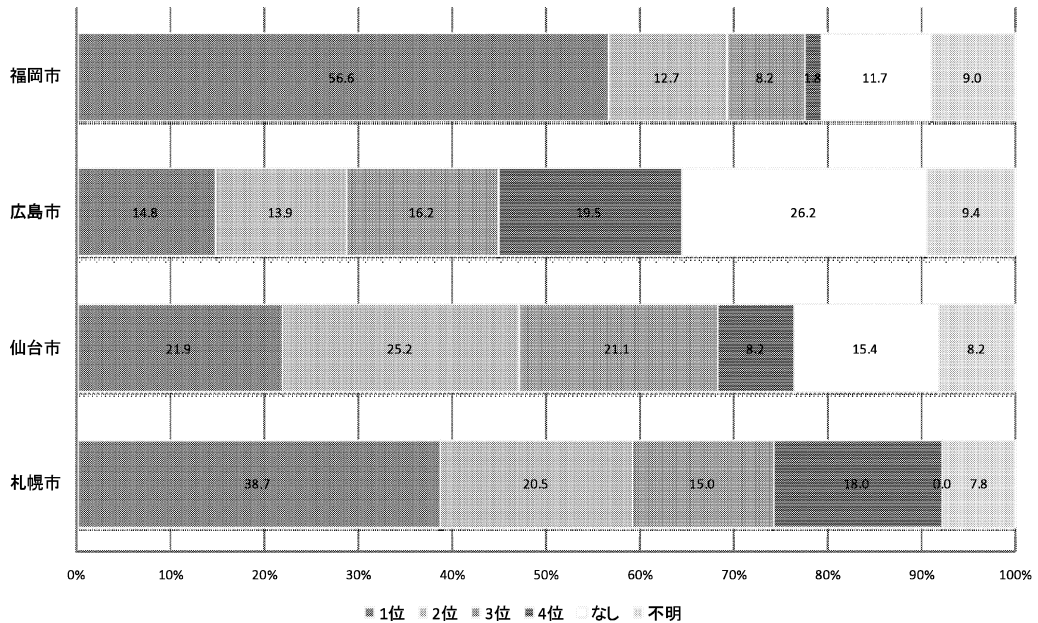
3-5 支店のランク

今回の調査では、道外企業の札幌支店に、各企業の地方中枢都市（札幌市、福岡市、仙台

図II-37 札幌支店の直接上位事業所 (n=488)



図II-38 支店のランク



市、広島市)の支店のランクを尋ねた。ランクは、1、2、3、4という数字で回答していただき、同じ順位にある場合には、おなじ番号を付けてもらった。たとえば、福岡市と札幌市が同じ順位で、広島市、仙台市とランクが下がっていく場合には、福岡市、札幌市は1、広島市が3、仙台市が4となる。また福岡市、札幌市が、ランクが上で同順位であり、広島市、仙台市はそれよりもランクが低いと同じ順位である場合には、福岡市、札幌市は1、広島市、仙台市はそれぞれ3となる。なお札幌に支店があっても他の都市に支店がない企業については「なし」で示している。

この結果を示したのが図II-38である。最も第1位の比率が高いのが、福岡市で56.6%と他の都市と比べてもかなり比率が高い。次は札幌市で第1位の比率が38.7%である。仙台市、広島市はそれぞれ21.9%、14.8%である。札幌に支店がある企業が札幌を重視する傾向があることを考えると札幌市の数字は過大に出る可能性がある。しかし、福岡支店の位置づけの高さは特筆すべきものがある。

結 び

今回は、2007年7月に札幌商工会議所と協力して行った支店経済調査のうち道外企業の分析を経営状況、支店の位置づけの変化を中心に分析した。これまでの分析の主な結論は、

1. 北海道の厳しい経済状況を反映して、札幌支店の売上高の変化、利益率の変化、従業員数の変化などから見ると企業の札幌支店を取り巻く経営環境は依然として厳しいといえるが、前回調査と比較すると経営環境は改善してきたといえる。
2. 産業別に見ると、製造業、建設業の支店が他の産業と比較して厳しい経営環境にあるといえる。
3. このような状況を背景として、企業における札幌支店の位置づけが低下していると回答している支店の比率は少し高まり、位置づけが高まったと回答して支店の比率は少し低下している。全体として企業における札幌支店の位置づけは低下し続けているといえる。

この調査の分析は、道内企業の分析や道外企業の支店の機能変化などについての分析が残されている。それらについては、次回の調査報告でふれることとしたい。

参考文献

- 朝日新聞社 (2007) 『民力 CD-ROM』
- 阿部和俊 (1995) 『日本の都市体系研究』 地人書房
- 日野正輝 (1996) 『都市発展と支店立地』 古今書店
- 日野正輝 (2001) 「支店配置の立地論的考察」 URC 都市科学 47, p 24-30
- 日野正輝 (2007) 「日本における支店集積による都市成長の限界と今後の方向性」(長谷川典夫先生喜寿記念事業実行委員会編『地域のシステムと都市のシステム』 古今書店所収)
- 平澤亨輔 (2004) 「第5回 札幌支店企業動向調査(2)」 札幌学院大学商経論集 第20巻, 第4号 p 69-p 126
- 平澤亨輔, 河西邦人 (2003) 「第5回 札幌支店企業動向調査(1)」 札幌学院大学商経論集 第20巻, 第2号 p 71-151
- 北海道エンパワメント研究会 (2005) 『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』 北海道開発協会
- 埴淵知哉 (2002) 「企業の空間組織からみた日本の都市システム」 人文地理 第54巻, 第4号, p 71-86
- 菅本健二 (2001) 『日本の流通システムと情報化』 古今書院

(ひらさわ きょうすけ 都市経済論専攻)

＝札幌商工会議所・札幌学院大学＝

第6回 札幌支店企業動向調査

I. 貴企業（本社）についてお伺いします。

1. 本社所在地 _____ 都・道・府・県 _____ 市・町・区
2. 資本金： _____ 億 _____ 千万円
3. 貴企業は ①東証1部・2部上場企業 ②その他の上場企業
③店頭登録企業 ④その他
4. 全社の従業者数
①0～49人 ②50～99人 ③100～299人 ④300～499人
⑤500～999人 ⑥1000人以上
5. 主たる業種（本社の業種区分で、売上高の最も大きい業種に一つ○印）
①農林水産業 ②鉱業 ③建設業 ④製造業 ⑤卸売業 ⑥小売業
⑦金融業 ⑧保険業 ⑨不動産業 ⑩運輸倉庫業 ⑪情報・通信業
⑫電気・ガス・水道・熱供給業 ⑬サービス業 ⑭飲食業 ⑮その他（ _____ ）
6. 事業活動の内容（主要なものをあげてください）
（ _____ ）
7. 支店・営業所数（○印）
①1～9 ②10～29 ③30～50 ④50～99 ⑤100以上 うち海外支店 _____ 店

II. 貴事業所（札幌支店・営業所等）についてお伺いします。

1. 貴事業所（支店等）の所在地は、札幌市のどの区にあたりますか。（○印）
①中央区 ②北区 ③南区 ④東区 ⑤西区 ⑥手稲区
⑦豊平区 ⑧白石区 ⑨厚別区 ⑩清田区
2. 貴事業所の格付けはどれにあたりますか。（○印）
①支社 ②支店 ③営業所 ④出張所 ⑤その他（ _____ ）
3. 開設年（○印）
①昭和19年以前 ②昭和20～29年 ③30～39年 ④40～44年
⑤45～49年 ⑥昭和50～54年 ⑦55～59年 ⑧60～平成2年
⑨平成3年～7年 ⑩平成8年～12年 ⑪平成13年以降

4. 貴事業所の従業者数 (1ヶ月以上期間を定めて雇用されている者) をお答えください。
 _____名
5. この5年間 (平成9年度以降) に貴事業所 (支店等) の従業者数 (1ヶ月以上期間を定めて雇用されている者) はどう変化しましたか。(○印)
- a. 従業者総数 ①増加した ②変化なし ③減少した
- b. 正社員 ①増加した ②変化なし ③減少した
- c. 非正規従業者 ①増加した ②変化なし ③減少した
6. 貴事業所 (支店等) が現在保有している機能はどのようなものがありますか。該当する番号すべてに○印をおつけください。(○印複数回答可)
- ①仕入機能 ②営業・販売機能 ③補修サービス機能 ④調査情報収集
- ⑤製作・加工機能 ⑥取引先・特約店管理指導機能 ⑦物流管理機能
- ⑧資金調達機能 ⑨経理事務機能 ⑩宣伝広告機能 ⑪人事・採用機能 (大卒)
- ⑫情報処理機能 ⑬下部機構 (道内の支店, 営業所) の統括
- ⑭管轄区域の計画策定機能 ⑮地元の工場の管理 ⑯国際業務 ⑰その他
7. 支店長 (貴事業所のトップ) は本社の職制のどのランクに位置していますか。(○印)
- ①役員 ②部長 ③次長 ④課長 ⑤係長 ⑥その他
8. (道外本社の事業所のみ) 札幌市, 仙台市, 広島市, 福岡市の4つの地方中枢都市にある貴社の事業所を比較した場合に, 貴社におけるランクはどのようになっていますか。都市名のあとの括弧に 1, 2, 3, 4 と順位をつけてください。同格ならば同じ番号で結構です。またそれらの都市に支店等がない場合には×をつけてください。
- ①札幌市 () ②仙台市 () ③広島市 () ④福岡市 ()
- 8-b 札幌支店の直接上位の事業所はどこになりますか。(○印)
- ①本社 ②仙台支店 ③その他の支店 ④その他
9. この5年間に全社に占める札幌支店の位置づけは変化しましたか。
- ①かなり高まった ②少し高まった ③大きな変化なし
- ④少し低下した ⑤かなり低下した
- a) 【①, ②と回答された方へ】 その理由は何ですか。(複数回答可 ○印)
- ①支店の業績向上 ②札幌市の市場の重要性の増大 ③北海道市場の重要性の増大
- ④貴企業の戦略の変化 ⑤情報・通信技術の発達 ⑥本社からの機能の移転
- ⑦他支店からの機能の移転 ⑧その他 ()
- b) 【④, ⑤と回答された方へ】 その理由は何ですか。(○印複数回答可)
- ①支店の業績悪化 ②北海道経済の停滞 ③札幌市の経済の停滞 ④貴企業の国際化
- ⑤貴企業の機構改革・リストラ ⑥貴企業の戦略の変化 ⑦情報・通信技術の発達

⑧本社への機能権限の移転 ⑨他支店への機能の移転 ⑩その他 ()

10. この5年間に貴事業所の格付け(支店, 営業所, 出張所等)はどう変化しましたか。

①昇格した ②変化なし ③降格された

11. 本社・支店の権限・機能の変化についてお伺いします。

a) すべての機能を含めて本社と支店の関係は現在どのような傾向にありますか。(○印)

①本社の権限機能が強まった。

②札幌支店などの地方中枢都市にある支店の権限, 機能が高まった。

③札幌支店よりも上位の支店, 営業所の権限, 機能が高まった。

④札幌支店よりも下位の支店, 営業所の権限, 機能が高まった。

⑤大きな変化なし。

⑥その他 ()

b) 最近(ここ5年ほどの間)の傾向として次にあげる機能はどう変化しましたか。

b-1) 貴事業所(札幌支店)の権限・機能が強化されたものはどれですか。(○印 複数回答可)

①仕入機能 ②営業・販売機能 ③補修サービス機能 ④調査情報収集

⑤製作・加工機能 ⑥取引先・特約店管理指導機能 ⑦物流管理機能

⑧資金調達機能 ⑨経理事務機能 ⑩宣伝広告機能 ⑪人事・採用機能(大卒)

⑫情報処理機能 ⑬下部機構(道内の支店, 営業所)の統括

⑭管轄区域の計画策定機能 ⑮地元の工場の管理 ⑯国際業務

⑰その他 ⑱強化された権限・機能はない

b-2) 貴事業所(札幌支店)の権限・機能が低下したのはどれですか。(○印 複数回答可)

①仕入機能 ②営業・販売機能 ③補修サービス機能 ④調査情報収集

⑤製作・加工機能 ⑥取引先・特約店管理指導機能 ⑦物流管理機能

⑧資金調達機能 ⑨経理事務機能 ⑩宣伝広告機能 ⑪人事・採用機能(大卒)

⑫情報処理機能 ⑬下部機構(道内の支店, 営業所)の統括

⑭管轄区域の計画策定機能 ⑮地元の工場の管理 ⑯国際業務

⑰その他 ⑱低下した権限・機能はない

12. 貴事業所の管轄区域についてお伺いします。

a) 貴事業所が管轄(道内の下部組織の支店, 営業所等の統括を含む)する区域はどの範囲になりますか。含まれるものすべてに○をつけてください。

①道内全域 ②札幌市の一部 ③札幌市 ④石狩支庁 ⑤後志支庁 ⑥胆振支庁

⑦空知支庁 ⑧道南 ⑨道北 ⑩道東 ⑪東北 ⑫その他

13. 貴事業所の経営状況についてお伺いします。

a) 平成18年度の貴事業所の売上高はどのくらいですか。(○印)

- ① 1億円未満 ② 1億円～10億円未満 ③ 10億円～50億円未満
④ 50億円～100億円未満 ⑤ 100億円以上

b) 平成18年度の貴事業所の全社に占める売り上げシェアはどのくらいですか。(○印)

- ① 3%未満 ② 3～5%未満 ③ 5～10%未満 ④ 10～30%未満 ⑤ 30%以上

c) 平成13年度と比較して貴事業所の平成18年度の売上高はどのように変化していますか(○印)

- ① 増加している ② 大きな変化なし ③ 減少している

d) 平成18年度の貴事業所の経常利益率はどれに該当しますか。(○印)

- ① 赤字 ② 3%未満 ③ 3～5%未満 ④ 5～10%未満 ⑤ 10%以上

e) 平成13年度と比較して貴事業所の経常利益率はどのように変化していますか(○印)

- ① 高くなっている ② 大きな変化なし ③ 低くなっている

f) 貴事業所は独立採算性をとっていますか。

- ① とっている ② とっていない

14. 将来札幌支店を別法人として独立する計画はありますか。(○印)

- ① ある ② 検討中 ③ 可能性はある ④ 全くない

15. 貴事業所(札幌支店等)では外部サービス業を利用していますか。利用しているサービス業に○をつけてください。

- ① 人材派遣業 ② 設備リース業 ③ 什器レンタル業 ④ 広告デザイン業
⑤ 警備保障業 ⑥ ビルメンテナンス業 ⑦ 受託計算サービス業
⑧ ソフトウェアサービス業 ⑨ コンピュータ運用代行・システム管理サービス業
⑩ 経営コンサルタント ⑪ シンクタンク・市場調査業 ⑫ その他 ()

III. 貴社の道内地域に所在する他の支店、営業所等についてお伺いします。

16. 貴社では道内に貴事業所以外の支店、営業所、出張所、事務所等がありますか。(○印)

- ① ある ② ない

16で①と回答した事業所にお伺いします。

17 a) 貴事業所以外で道内に支店、営業所、出張所、事務所等が何店ありますか。(○印)

札幌市内に ① 1～3店 ② 4～6店 ③ 7～9店 ④ 10店以上

札幌市以外の道内に ① 1～3店 ② 4～6店 ③ 7～9店 ④ 10店以上

b) それは以下のどの都市にありますか。(○印 複数回答可)

- ① 札幌市 ② 旭川市 ③ 函館市 ④ 釧路市 ⑤ 帯広市

⑥北見市 ⑦苫小牧市 ⑧小樽市 ⑨その他の市町村

c) この5年間に道内の貴事業所以外の事業所（支店、営業所等）の数は増えましたか。

(○印)

札幌市内の支店 ①増加した ②減少した ③おおきな変化がない

札幌市以外の道内の支店 ①増加した ②減少した ③おおきな変化がない

IV. 北海道経済に対するご意見をお伺いします。

18. 北海道経済について

Q 1. 北海道は全国的に見ても、景気の回復が実感できない厳しい状況にあります。北海道経済が自立し成長していくためには何が必要と考えますか？

()

Q 2. 本道経済の活性化に向け、地方自治体が講じるべき施策があれば具体的にご記入下さい。

()

Q 3. 本道経済が自立的発展を遂げるため、今後成長が期待される分野及び具体的な事業についてご意見があればご記入下さい。

産業分野例：住宅関連、医療・福祉関連、都市環境整備関連、環境関連 等

産業分野 ()

具体的事業

()

産業分野 ()
具体的事業

()

産業分野 ()
具体的事業

()

差し支えなければ、下記に、住所と事業所名、担当者のお名前をお書きください。

住 所 _____

事業所名 _____

担当者名 _____ TEL _____

どうもご協力ありがとうございました。